

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日

(第26期) 至 平成22年3月31日

株式会社
新日本建物

(E03994)

第26期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社
新日本建物

目 次

	頁
第26期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【仕入、販売及び契約の状況】	12
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第26期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社新日本建物

【英訳名】 SHIN-NIHON TATEMONO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 壽 松 木 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6205-0705 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長兼グループ経営企画部長
佐 藤 啓 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03-6205-0705 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長兼グループ経営企画部長
佐 藤 啓 明

【縦覧に供する場所】 株式会社新日本建物北関東支店

(埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目103番地)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	53,405,556	73,200,089	82,217,638	56,337,932	22,808,573
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	2,324,636	4,602,921	3,977,790	△16,177,922	△754,479
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,206,457	2,253,018	2,017,146	△18,909,222	△2,410,394
純資産額 (千円)	7,529,239	19,403,340	20,590,088	971,220	429,469
総資産額 (千円)	63,156,496	90,427,453	88,374,356	33,304,431	15,244,845
1株当たり純資産額 (円)	450.83	578.92	614.31	29.02	7.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	78.52	88.58	60.28	△565.08	△51.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	78.17	85.75	60.26	—	—
自己資本比率 (%)	11.92	21.42	23.26	2.92	2.82
自己資本利益率 (%)	19.08	16.75	10.10	△175.67	△344.17
株価収益率 (倍)	12.54	9.01	7.13	△0.10	△0.76
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△17,829,860	△4,322,453	△1,473,778	11,686,455	4,691,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△868,936	444,966	△84,312	210,039	129,995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,717,055	15,804,153	△2,097,546	△24,042,890	△6,514,341
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,199,774	18,126,441	14,470,804	2,324,409	631,926
従業員数 (名)	177	148	161	114	82

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第26期については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第23期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(千円)	53,089,706	72,538,012	69,037,973	48,480,008	20,257,720
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	2,296,270	4,364,428	4,314,651	△15,649,828	△462,986
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	1,275,546	2,237,981	2,032,978	△18,838,103	△2,391,807
資本金	(千円)	1,401,995	6,414,463	6,414,933	6,414,933	7,338,707
発行済株式総数	(株)	16,701,015	33,461,666	33,463,666	33,463,666	61,347,686
純資産額	(千円)	7,405,866	19,234,472	20,435,738	921,466	398,302
総資産額	(千円)	63,110,569	80,983,108	81,153,364	28,672,332	14,918,177
1株当たり純資産額	(円)	443.44	574.83	610.69	27.54	6.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00	20.00	20.00	—	—
	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	83.02	87.99	60.75	△562.95	△51.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	82.64	85.18	60.73	—	—
自己資本比率	(%)	11.73	23.75	25.18	3.21	2.67
自己資本利益率	(%)	21.09	16.80	10.25	△176.41	△362.46
株価収益率	(倍)	11.86	9.07	7.08	△0.10	△0.76
配当性向	(%)	24.09	22.73	32.92	0.00	0.00
従業員数	(名)	143	85	93	48	48

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第26期については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 平成18年3月の1株当たりの配当額20円には、創業30周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第23期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和50年4月	埼玉県上尾市において形式上の存続会社、関東空調サービス株式会社を設立、一戸建て住宅の販売を開始
昭和51年10月	関東空調サービス株式会社の商号を株式会社京浜住宅に変更
昭和57年5月	株式会社京浜住宅の商号を株式会社京浜住宅販売に変更
昭和59年12月	東京都福生市において実質上の存続会社、株式会社村上総合企画を設立、一戸建て住宅の販売を開始
昭和62年1月	株式会社村上総合企画の商号を株式会社新日本建設に変更
昭和62年3月	株式会社ビルド・ルネッサンスを設立
平成元年5月	株式会社京浜住宅販売の商号を株式会社新日本地所に変更
平成2年5月	流動化事業(マンション販売事業・専有卸形態)に進出
平成6年6月	株式会社新日本地所が株式会社新日本建設を吸収合併 株式額面を500円に変更、商号を株式会社新日本建設に変更 本社・本社々屋を東京都立川市に移転
平成6年9月	商号を株式会社新日本建物に変更
平成6年10月	埼玉県大宮市に大宮支店新設
平成7年7月	マンション販売事業(分譲形態)に進出
平成8年3月	株式会社新日本ハウスを設立
平成8年3月	株式会社新日本ホームを設立
平成9年4月	株式会社新日本ハウスを吸収合併
平成9年4月	株式会社新日本ホームが株式会社ビルド・ルネッサンスを吸収合併
平成9年10月	東京都練馬区に武蔵野支店新設
平成10年10月	株式会社新日本地所を設立
平成10年12月	株式会社新日本ハウスを設立
平成11年6月	株式会社新日本建物販売を設立
平成11年12月	東京都新宿区四谷にマンション事業部を移設
平成12年4月	東京都武蔵野市に武蔵野支店を移設し、吉祥寺支店と名称を変更
平成12年9月	東京都新宿区四谷に総合企画事業部を新設
平成13年3月	株式額面を50円に変更
平成13年9月	日本証券業協会に店頭登録
平成13年9月	株式会社新日本ホームの商号を株式会社アスリート(現・連結子会社)に変更
平成14年4月	株式会社ベルクハウスを設立 埼玉県さいたま市へ大宮支店を移設し、大宮事務所と組織を変更
平成14年5月	東京都新宿区岩戸町に本社・本社々屋を移転(旧本社々屋を本店と呼称変更) 東京都新宿区岩戸町にマンション事業部、総合企画事業部を移設
平成14年9月	東京都新宿区岩戸町に投資マネジメント事業部を新設
平成15年8月	千葉県柏市に大宮事務所を移設し、柏営業所と名称を変更
平成16年5月	東京都武蔵野市 吉祥寺支店を吉祥寺営業所と名称を変更
平成16年7月	東京都八王子市に八王子営業所を新設 株式会社新日本建物販売の株式を譲渡
平成16年10月	埼玉県さいたま市に浦和営業所を新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 千葉県柏市 柏営業所を閉鎖
平成17年3月	神奈川県横浜市に横浜支店を新設 東京都町田市に町田営業所を新設
平成17年4月	株式会社新日本ハウスを吸収合併し、福生事業所と名称を変更
平成17年5月	東京都国分寺市に国分寺営業所を新設
平成17年6月	株式会社ベルクハウスの株式を譲渡
平成17年7月	神奈川県川崎市に神奈川支店を新設
平成17年12月	東京都福生市 福生事業所を閉鎖
平成18年3月	当社を承継会社、株式会社アスリートを分割会社とする会社分割(吸収分割による) 神奈川県横浜市 横浜支店を閉鎖
平成18年6月	株式会社新日本地所の株式を譲渡 株式会社新日本アーバンマトリックス(現・連結子会社)の株式取得
平成18年7月	東京都新宿区に株式会社新日本アーバンマトリックス新宿営業所を新設

東京都武蔵野市 吉祥寺営業所を株式会社新日本アーバンマトリックス吉祥寺営業所に移管
 東京都国分寺市 国分寺営業所を株式会社新日本アーバンマトリックス国分寺営業所に移管
 東京都八王子市 八王子営業所を株式会社新日本アーバンマトリックス八王子営業所に移管
 東京都町田市 町田営業所を株式会社新日本アーバンマトリックス湘南営業所開設準備室に移管
 平成18年10月 株式会社エンジョイの株式を譲渡
 埼玉県さいたま市 浦和営業所を株式会社新日本アーバンマトリックス浦和営業所に移管
 神奈川県川崎市に株式会社新日本アーバンマトリックス溝の口営業所を新設
 神奈川県藤沢市に株式会社新日本アーバンマトリックス湘南営業所を新設
 平成18年11月 アンドロメダ特定目的会社を設立
 平成18年12月 匿名組合エスエヌファイナンスを組成し出資
 匿名組合エスエヌプロパティを組成し出資
 平成19年2月 株式会社新日本アーバンマトリックス本社及び新宿営業所を同区内で移転
 株式会社ステップアップ(現・連結子会社)を設立
 平成19年3月 神奈川県川崎市 神奈川支店を閉鎖
 平成19年4月 埼玉県さいたま市に北関東支店を新設
 平成19年6月 匿名組合エスエヌファイナンスを解散
 匿名組合エスエヌプロパティを解散
 神奈川県藤沢市 株式会社新日本アーバンマトリックス湘南営業所を閉鎖
 平成19年9月 東京都立川市に立川営業所を新設
 匿名組合ミストラル1号を組成し出資
 匿名組合ミストラル2号を組成し出資
 匿名組合ミストラル3号を組成し出資
 平成20年1月 東京都千代田区に本店・本社を移転
 平成20年6月 アンドロメダ特定目的会社を清算結了
 平成20年8月 株式会社新日本レジデンス(現・連結子会社)を設立
 平成20年12月 埼玉県さいたま市に株式会社新日本レジデンス大宮営業所を新設
 平成21年2月 東京都武蔵野市 株式会社新日本アーバンマトリックス吉祥寺営業所を閉鎖
 東京都八王子市 株式会社新日本アーバンマトリックス八王子営業所を閉鎖
 埼玉県さいたま市 株式会社新日本アーバンマトリックス浦和営業所を閉鎖
 東京都国分寺市 株式会社新日本アーバンマトリックス国分寺営業所を閉鎖
 神奈川県川崎市 株式会社新日本アーバンマトリックス溝の口営業所を閉鎖
 平成21年3月 埼玉県さいたま市に株式会社新日本アーバンマトリックス大宮営業所を新設
 平成21年10月 匿名組合ミストラル1号の出資持分を譲渡
 匿名組合ミストラル2号の出資持分を譲渡
 匿名組合ミストラル3号の出資持分を譲渡
 平成21年11月 ブロッサム株式会社(現・非連結子会社)を設立
 平成22年3月 株式会社エス・ティー・エンジニアリング(現・非連結子会社)を設立
 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

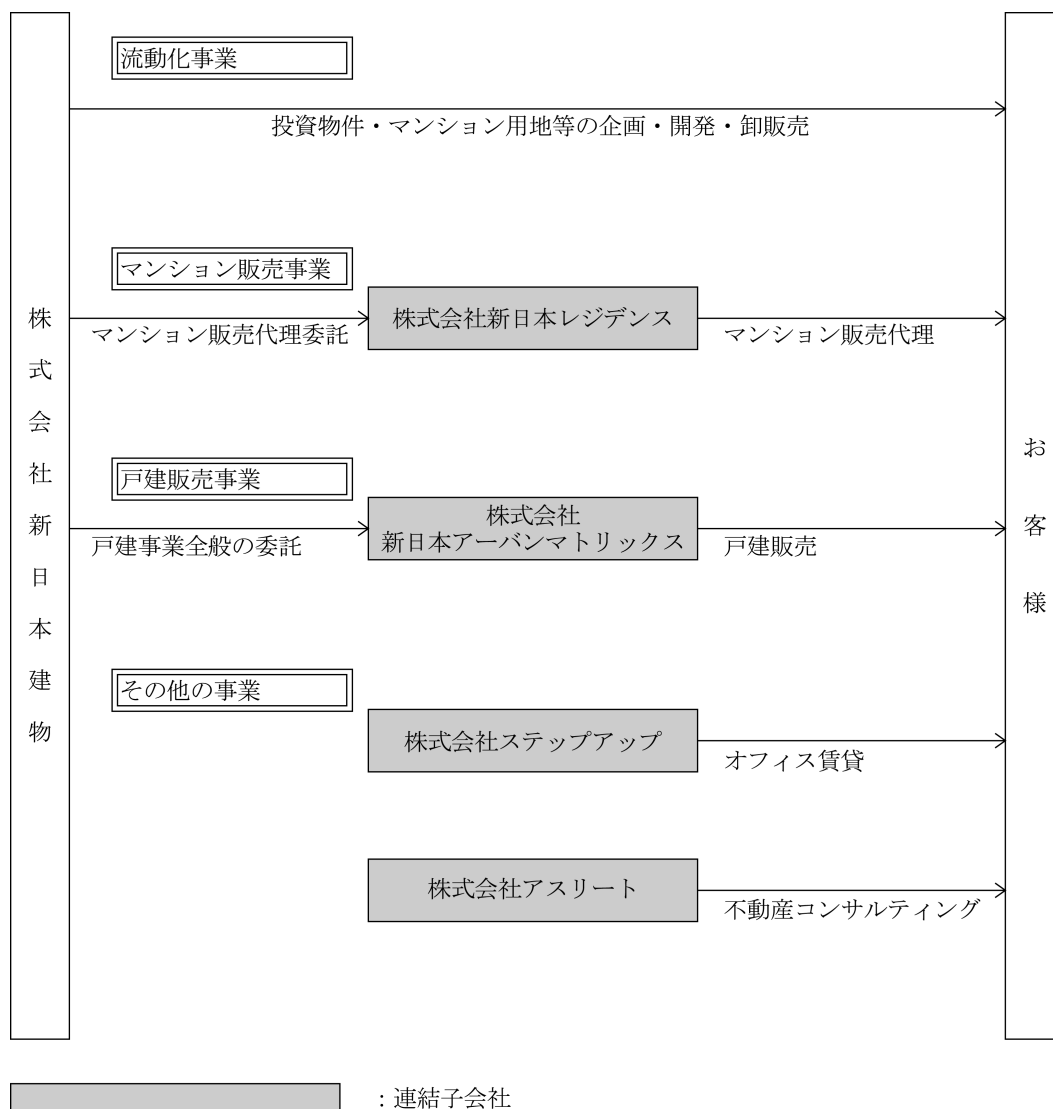
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社により構成されており、首都圏の1都3県における他デベロッパーやファンド向けの賃貸マンション・マンション用地等の販売、マンション・戸建住宅の分譲販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業の内容及び事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分によっております。

流動化事業	主要な商品は、主に都心部におけるファンド向けの投資物件や他デベロッパー向けのマンション用地等であります。 当社が、事業用地の情報収集、調査、企画、設計等を一貫して行うほか、他社との共同事業において、事業推進に係る附帯業務請負を行っております。
マンション販売事業	主要な商品は、自社開発及び他社との共同事業方式によるファミリータイプマンションであります。 当社が、事業用地の情報収集、調査、企画、設計等を一貫して行うほか、他社との共同事業において、事業推進に係る附帯業務請負を行っております。
戸建販売事業	主要な商品は、都心部を除く東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心エリアとする建売住宅であります。 連結子会社の株式会社新日本アーバンマトリックスが、当社からの委託により、事業用地の情報収集、調査、企画、施工、保守等を一貫して行い、コミュニティ創造をテーマに街づくりを展開しております。
その他の事業	居住用・事業用不動産等を個人及び企業に対し賃貸しております。また、建築請負事業、仲介事業、不動産に関するコンサルティング事業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合(%) 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新日本アーバンマトリ ックス	東京都千代田 区	40,000	戸建販売事業	100.00	役員の兼任あり 戸建販売事業における業務委託 当社による債務保証あり 兼任役員数1名 当社賃借建物の転貸あり
株式会社アスリート	東京都千代田 区	20,000	その他の事業	100.00	役員の兼任あり 兼任役員数2名 当社従業員1名出向 当社賃借建物の転貸あり
株式会社ステップアップ (注) 2	東京都渋谷区	10,000	その他の事業	100.00	役員の兼任あり 当社による債務保証あり 兼任役員数3名 当社従業員1名出向
株式会社新日本レジデンス	東京都千代田 区	10,000	マンション販売事業	100.00	役員の兼任あり 兼任役員数4名 当社賃借建物の転貸あり

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 債務超過会社であり、債務超過額は1,456,155千円であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流動化事業	7
マンション販売事業	32
戸建販売事業	14
その他の事業	10
全社(共通)	19
合計	82

- (注) 1 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
2 従業員が前連結会計年度と比較して32名減少しておりますが、これは主に、マンション販売事業において、連結子会社である株式会社新日本レジデンスの事業再編に伴い、同社の従業員が減少したこと及び戸建販売事業において、連結子会社である株式会社新日本アーバンマトリックスの事業再編に伴い、同社の従業員が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
48	38.6	5.7	6,192,185

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から社外への出向者を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が残り企業収益の大幅な減少が続く中、国内外の景気対策等を背景に輸出や生産に一時的な持ち直しの動きはあったものの、雇用情勢の回復には至らず、所得の減少や雇用不安の高まりを受け依然として個人消費の低迷する厳しい状況で推移いたしました。当不動産・住宅業界におきましては、住宅販売価格の調整や住宅ローン減税等の経済効果により、一時的に顧客の購買意欲を刺激し回復傾向にあるものの、新設住宅着工戸数は前年水準を割り込んで推移しているほか、金融機関の不動産融資に対する姿勢が依然として慎重なことから、不動産市場の流動性が極めて低い状況が続いており、本格的な回復には至らず、今後も厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような事業環境において当社グループは、新規事業として推進している「マンション買取再販事業」を積極的に展開し、特に競争優位性を持つ未完成マンションにおいては高い収益率を確保するなど、着実な事業実績の積み上げを図ってまいりました。また、経営体質のスリム化にも取り組み、人件費をはじめとする大幅なコスト削減や資産・負債の圧縮による財務体質の改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は228億8百万円（前期比59.5%減）、経常損失は7億54百万円（前期は161億77百万円の経常損失）、当期純損失は24億10百万円（前期は189億9百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(流動化事業)

当連結会計年度は、東京都区内を中心に、他デベロッパー等に対するマンション用地等の販売を行ってまいりました。

販売面におきましては、「神楽坂（土地）プロジェクト」（東京都新宿区）、「東日本橋プロジェクト」（東京都中央区）、「東日本橋Ⅱプロジェクト」（東京都中央区）をはじめとする7件の引渡しを行いました。

その結果、売上高は52億24百万円（前期比70.1%減）となり、営業利益は46百万円（前期は141億59百万円の営業損失）となりました。

(マンション販売事業)

当連結会計年度は、東京都、埼玉県及び千葉県を中心に首都圏において、自社単独又は他社との共同事業方式による開発・分譲事業を行うほか、建設済みあるいは建設中の新築マンションを買取り、分譲再販する、買取再販事業を展開してまいりました。

販売面におきましては、「ルネサンス葛西デュアルフォート」（東京都江戸川区）、「レヴィ亀戸」（東京都江東区）、「ルネサンスプレミアム・サイト」（埼玉県北葛飾郡）を中心に販売活動を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における販売戸数は前期比6棟・412戸減の8棟475戸となりました。マンション販売事業における売上高は141億84百万円（前期比48.8%減）となり、営業利益は7億38百万円（前期は6億70百万円の営業損失）となりました。

(戸建販売事業)

当連結会計年度は、当グループの中心エリアである東京都多摩地区のほか、埼玉県において戸建事業を展開してまいりました。

販売面におきましては、「所沢花園(土地)」（埼玉県所沢市）、「マトリックスコートエグゼクティブヒルズ」（東京都調布市）、「マトリックスコート江戸川親水公園」（東京都江戸川区）など、宅地分譲を含む全186棟（前期比109棟減）を販売しました。

その結果、戸建販売事業における売上高は28億22百万円（前期比74.0%減）となり、営業利益は47百万円（前期は78百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、建設請負事業や仲介事業による売上が増加したことにより、売上高は5億77百万円（前期比95.3%増）となりました。しかしながら子会社である㈱ステップアップのサービスオフィスの稼働率・収益率低下等の影響を受け、営業損失は1億60百万円（前期は3億38百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、46億91百万円の増加(前期は116億86百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の減少により110億90百万円増加したこと及び税金等調整前当期純損失により24億4百万円、仕入債務の減少により57億41百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、1億29百万円の増加(前期は2億10百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の減少により4億21百万円増加したこと及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却により当該子会社の有していた資金1億19百万円が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、65億14百万円の減少(前期は240億42百万円の減少)となりました。これは主に、新株式発行により18億23百万円増加したこと及び借入金の減少により82億9百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少し、6億31百万円となりました。

2 【仕入、販売及び契約の状況】

(1) 仕入実績

用地仕入の実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
流動化事業	186,161	△83.8
マンション販売事業	2,953,751	30.7
戸建販売事業	92,457	△96.7
合計	3,232,371	△48.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

イ 販売経路別販売実績

不動産販売事業に関して、販売実績を販売経路別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売経路	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前期比(%)
		件数	金額(千円)	
(流動化事業)				
専有卸	当社 → 大手デベロッパー → 一般顧客	7件	5,224,246	△70.1
附帯事業	—————	—	—	—
小計		7件	5,224,246	△70.1
(マンション販売事業)				
自社販売	当社 —————→ 一般顧客	63戸	2,230,028	113.6
委託販売	当社 → 販売代理会社 → 一般顧客	412戸	11,877,566	△55.3
附帯事業	—————	—	77,370	△6.5
小計		475戸	14,184,965	△48.8
(戸建販売事業)				
自社販売	当社 —————→ 一般顧客	25棟	1,082,903	△28.8
委託販売	当社 → 仲介業者 → 一般顧客	161棟	1,733,980	△81.4
附帯事業	—————	—	5,294	△53.0
小計		186棟	2,822,178	△74.0
合計		—	22,231,390	△60.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 事業区分別販売実績

販売実績を事業のセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			前期比(%)
	主な物件名等	件数	金額(千円)	
流動化事業	神楽坂(土地)	1件	1,398,796	
	東日本橋	1件	1,302,076	
	東日本橋Ⅱ	1件	1,101,704	
	新橋6丁目(土地)	1件	520,764	
	大阪内本町	1件	349,831	
	その他	2件	551,074	
	小計	7件	5,224,246	△70.1
	附帯事業	—	—	
	小計	—	—	—
	計	7件	5,224,246	△70.1
マンション販売事業	ルネサンス葛西デュアルフォート	52戸	2,327,729	
	レヴィ亀戸	78戸	2,141,673	
	ルネサンスプレミアムサイト	56戸	1,490,312	
	ルネサンス淵野辺	45戸	1,298,529	
	ルイシャトレ戸田公園セレスト	35戸	1,132,166	
	その他	209戸	5,717,182	
	小計	475戸	14,107,594	△48.9
	附帯事業	—	77,370	
	小計	—	77,370	△6.5
	計	475戸	14,184,965	△48.8
戸建販売事業	所沢花園(土地)	37棟	602,260	
	マトリックスコートエグゼツツジヶ丘	10棟	462,778	
	マトリックスコート江戸川親水公園	10棟	426,772	
	ルネタウン調布佐須町V	8棟	352,638	
	マトリックスコート玉川学園	6棟	225,982	
	その他	115棟	746,451	
	小計	186棟	2,816,883	△74.0
	附帯事業	—	5,294	
	小計	—	5,294	△53.0
	計	186棟	2,822,178	△74.0
その他の事業	—	—	577,182	95.3
合計	—	—	22,808,573	△59.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 戸建販売事業の販売棟数及び金額には、宅地分譲に係る実績も含まれております。

ハ 地域別販売実績

不動産販売事業に関して、販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	地域	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前期比(%)
		件数	金額 (千円)	
流動化事業	東京都区内	5件	4,634,408	
	大阪府	2件	589,838	
	小計	7件	5,224,246	△70.1
	附帯事業	—	—	
	小計	—	—	—
	合計	7件	5,224,246	△70.1
マンション販売事業	東京都区内	142戸	4,863,516	
	埼玉県	246戸	6,576,210	
	神奈川県	53戸	1,662,145	
	千葉県	34戸	1,002,150	
	茨城県	0戸	3,571	
	小計	475戸	14,107,594	△48.9
	附帯事業	—	77,370	△6.5
	小計	—	77,370	△6.5
	合計	475戸	14,184,965	△48.8
戸建販売事業	東京都区内	10棟	425,566	
	東京都下	35棟	1,595,939	
	埼玉県	39棟	661,694	
	千葉県	101棟	133,672	
	その他	1棟	10	
	小計	186棟	2,816,883	△74.0
	附帯事業	—	5,294	
	小計	—	5,294	△53.0
	合計	186棟	2,822,178	△74.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 契約実績

不動産販売事業における契約実績は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分		期首契約高		期中契約高		期末契約高	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
流動化事業	専有卸	—	—	9件	6,261,004	2件	1,036,757
	附帯事業	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	9件	6,261,004	2件	1,036,757
マンション販売事業	自社販売	1戸	32,076	66戸	2,350,073	4戸	152,122
	委託販売	89戸	3,337,000	329戸	8,739,296	6戸	198,731
	附帯事業	—	—	—	83,370	—	6,000
	小計	90戸	3,369,077	395戸	11,172,741	10戸	356,853
戸建販売事業	委託販売	126棟	1,106,822	60棟	1,710,061	—	—
	附帯事業	—	—	—	5,294	—	—
	小計	126棟	1,106,822	60棟	1,715,355	—	—
合計		—	4,475,899	—	19,149,101	—	1,393,611

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 マンション販売事業の期首契約高、期中契約高及び期末契約高には、共同事業物件における当社の持分相当の件数・金額を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度において、前連結会計年度に続く2期連続の純損失を計上し、財務状態が悪化しており、今後の不動産を取り巻く環境の推移によっては資金繰り等に悪影響が及ぶ可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。したがって、事業収益の積み上げによるキャッシュ・フローを改善させ、財務基盤の強化を図っていくことが喫緊の課題であり、以下のように具体的な取り組みに注力してまいります。

(1) 市場環境に即したコア事業の強化

当社グループは当連結会計年度から、最も得意とする「マンション販売事業」における新規事業として「マンション買取再販事業」を推進してまいりました。当該事業のマーケットは、参入事業者の増加などにより競争が激化し完成物件は枯渇感が出てきておりますが、未完成物件については、第三者による工事承継という大変難しい事業特性から、これに取り組むことができるプレイヤーが限られるため、今後もその市場性は高いものと考えております。なかでも当社は、仕入・建築・販売の総合力を発揮して参入事業者との差別化を図っておりますが、更なる建築機能強化のため今年3月に100%子会社の㈱エス・ティー・エンジニアリングを設立いたしました。今後は同社を通じ自社施工機能を強化することで、同事業における競争力向上を図り、適正価格による市場への供給を実現させるとともに、自らの収益拡大を企図してまいります。

今後の業績回復をより確実なものとするために、一層の仕入れ強化とその事業資金の確保に努めながら「マンション買取再販事業」に取り組んでまいります。

(2) 財務基盤の強化

当社グループの事業に関わる事業用不動産の取得資金については、主に金融機関からのコーポレートローンによって調達しております。既存のローンにおいてはその担保物件を売却していく際に、その資金回収額が担保設定金額を下回ることがあり、各金融機関とはこうした状況を踏まえた支援要請について、分割弁済や期日延長、新規の借換えに応じていただくなど、リファイナンス状況は概ね安定的に推移しております。今後も金融機関との関係性の更なる強化に加え、直接金融による自己資本の増強も視野に入れた資金調達手段の多様化を図り、様々なプロジェクトの資金需要に機動的に対応できる体制を築くことにより、事業再構築に向けた環境整備を促進し財務基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載は当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当社の信用力の悪化について

① 事業環境の変動による財務状態の悪化

当社グループを取り巻く事業環境は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱及び信用収縮が不動産市場に深刻な影響を及ぼすとともに、景況感の悪化に伴う消費者マインドの低迷により不動産価格が急激に下落するなど、不動産・住宅業界の事業環境は大変厳しい状況にて推移いたしました。最近では、マンションをはじめとした住宅市場において販売価格の調整や過去最大規模の住宅ローン減税などの経済対策効果により、消費者マインドが上向くなど、市況回復の兆しも見え始めているものの、金融環境は依然として良化しないことから、不動産市場の流動性が極めて低い状況が続いており、本格的な回復には至らず、今後も厳しい事業環境が続くものと思われま

す。こうした事業環境のなか、当社グループは、資産・負債の圧縮による財務体質の改善が急務であることからたな卸資産の早期売却に努めており、一部の既存プロジェクトについては当初の事業計画を変更して処分を進めるなど苦しい営業活動を強いられ、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における連結業績は、売上高は228億8百万円（前期比59.5%減）、営業損失2億32百万円（前期は164億20百万円の営業損失）、経常損失が7億54百万円（前期は161億77百万円の経常損失）、当期純損失が24億10百万円（前期は189億9百万円の純損失）となり、同連結会計年度末における純資産は4億29百万円（前期比55.8%減）、自己資本比率は2.8%（前期は2.9%）となりました。このように平成22年3月期において損失を計上し、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）から続き、2期連続で損失を計上しております。

② 継続企業の前提に関する重要な疑義の存在

上記①記載のとおり、事業環境の変動により当社の財務状態は悪化しており、当社グループは、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、当期純損失が189億9百万円となりました。また、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）においては当期純損失が24億10百万円となっており、今後の不動産を取り巻く環境の推移によっては資金繰り等に悪影響が及ぶ可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

③ 当社の経営改善策について

当社は、上記①及び②の状況を解消すべく、「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、1. 事業ポートフォリオの見直し、2. 買取再販事業の推進、3. 財務基盤の安定化、4. 組織の合理化とコストの削減といった経営改善策に取り組んでおります。

当社は、当社グループを取り巻く厳しい事業環境の下で、かかる経営改善策を推進するためには、当社の自己資本を充実させ、財務基盤の健全化と強化を図ることが喫緊の経営課題であると考えております。

しかしながら、こうした経営改善策が計画どおり進捗しない場合、又は世界的な金融市場の混乱及び信用収縮がさらに深刻化し、短期間では改善されない場合には、当社の経営成績及び財政状態は改善せず、又はさらに悪化するおそれがあり、当社の事業の存続に重大な懸念を生じることになります。

また、上記経営改善策を講じた場合であっても、当社グループは、平成22年3月期において、たな卸資産の評価損を計上しており、かかる評価損の対象となったたな卸資産の保有期間中に、当社の予想を上回って金融市場の混乱及び信用収縮のさらなる深刻化等が生じ、これに伴い不動産市場が変動した場合には、当該たな卸資産の時価評価もしくは減損により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。

(2) 不動産市況の悪化

当社グループでは、物件別の事業計画において、販売価格帯等を慎重に検討した上で物件の発売を行っておりますが、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があるほか、販売が完了するまでは代金の回収もできないため、資金繰り等にも悪影響が出る可能性があります。

(3) 資金調達金利変動と有利子負債への依存について

当社グループの主要事業である流動化事業、マンション販売事業では、事業用地の確保及び建物の建設工事等には多額の資金を必要とし、その大部分を金融機関からの借入によって調達しています。当社グループでは物件の特性や需給環境等を見極めながら、事業採算性の観点から事業計画などを慎重に検討しておりますが、事業用地の取得から顧客への引渡しまで概ね1年から3年程度の期間を要するため、事業用地の取得等に係る資金調達については、有利子負債残高が増加する可能性があります。したがって、市中金利の動向や当社グループの資金調達能力、並びに金融情勢などの変化によって、当社グループの経営成績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、流動化事業及びマンション販売事業においては、建設工事等の進捗状況によっては、プロジェクトの期間が当初の予定より長くなる場合があります。かかる場合には、事業計画の期間中に調達資金の借換え又は返済期限の延長を要する場合があります。昨今のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱及び信用収縮による金融機関の融資姿勢の消極化により、返済期限までに調達資金の借換え又は返済期限の延長が実施できず、また、事業用地の確保及び建物の建設工事等に必要資金を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び資金繰りに重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 消費環境の変化

住宅取得に係る優遇税制の改正や、住宅ローンの金利動向等が、取得検討者の購入マインドに影響を与える要因となる傾向があるため、その動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(5) 売上計上時期等による業績の変動について

当社グループは、工事進行基準の適用される売上を除き、顧客への引渡しを基準として売上計上を行っております。そのため、引渡時期がある特定の時期に偏ることによって、売上計上時期も偏る可能性があるほか、想定した売上計上が翌月以降や翌連結会計年度にずれ込む場合があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天災・人災等

住宅分譲事業においては、顧客への引渡しをもって売上計上を行っておりますが、その時期が第4四半期に集中する傾向があります。そのため、天災や事故などにより建築工事が遅延し、引渡し時期が翌期以降になるといった不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 法的規制の強化

当社グループが事業活動を行っていくに際しては、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法等の法律の規制を受けております。また、各地方公共団体単位においても、「まちづくり条例」など、建物の建築に関する様々な規制を受けております。

これらの法的規制が強化された場合、容積率・建ぺい率・高さ制限等の影響(建物の大きさへの影響)、斜線規制・日影規制等の影響(建物の形状への影響)などにより、同じ面積の土地に建設可能な建物のボリュームが縮小することによる売上高の減少や、建物の構造が複雑化することによる建築コストの上昇などが考えられ、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(8) 建築工事について

当社は、建築工事の発注にあたり建設会社の業績や事業実績、見積書等を慎重に検討し、信頼しうる建設会社に発注を行い、また特定の会社に偏向しないように努めておりますが、建設会社の倒産など不測の事態が生じ、建築工事の遅延等による引渡時期の変動や追加費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、施工完了後、建設会社に倒産等の事態が発生した場合は、工事請負契約に基づき本来建設会社が負うべき瑕疵の補修責任等が履行されず、当社に補修等の義務が発生するため、想定外の費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業用地の瑕疵について

当社グループは、個人・法人・地方公共団体等より事業用地を取得しており、仕入に際しては土壌汚染や地中埋没物等について可能な限り事前に調査を行い、万一瑕疵が発見された場合の売主の瑕疵担保責任については土地売買契約書上に明記しておりますが、取得後において土壌汚染等による瑕疵が発覚した場合には、建築工事の工事延長や契約内容及び売主の責任能力の有無によっては対策費用が追加発生するなど、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有する資産について

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産、固定資産及びその他の資産について、時価の下落等による減損又は評価損の計上によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に不動産価格については、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱及び信用収縮による不動産市場への深刻な影響と景況感の悪化に伴う消費者マインドの低迷により急激に下落し、いまだ不動産価格は低調に推移しております。

こうした不動産価格の下落等の影響により、当社においても、平成22年3月期において、たな卸資産評価損として1億67百万円を原価計上し、前渡金評価損として9億50百万円を特別損失に計上しております。当社グループは、その事業上、販売用その他の不動産を多く保有しており、今後さらに不動産価格等の下落が進行するなどにより、当社の保有している資産につき減損又は評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

当社グループは事業の特性上多くの顧客情報等の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護に関する法律に基づいてプライバシーポリシーを制定し、取得した個人情報については、個人情報を含む各種書類管理の徹底、データアクセス権限の設定、外部進入防止システムの採用等を行い、その漏洩防止に努めております。

しかしながら、個人情報の取り扱いに関して細心の注意をもってしても、不測の事態により、万一、個人情報が外部へ流出、漏洩するような事態となった場合には、当社グループの信用失墜、損害賠償の発生等、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 当社の今後の資本政策について

当社は、金融情勢が世界的に混迷を深めるなか、経営環境の変化に対応し機動的な資金調達としての施策等を講じることにより財務体質の強化を図ることを可能にするため、平成21年6月25日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、当社の発行可能株式総数を、6,680万株から1億3,380万株に拡大しております。当社は今後も、十分な財務基盤の強化が図れないと判断する場合には、株式・新株予約権の発行、銀行借入その他追加的な資本政策についても検討してまいります。

当社がその状況に応じて必要とする資本政策を適時に実行できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末と比べ180億59百万円減少（前期比54.2%減）し、152億44百万円となりました。流動資産は178億67百万円減少（同57.9%減）し、129億95百万円、固定資産は1億92百万円減少（同7.9%減）し22億49百万円となりました。

流動資産の主な減少要因は、たな卸資産の売却や評価損の計上により販売用不動産が前期比73億76百万円減少（同89.6%減）、仕掛販売用不動産が前期比65億84百万円減少（同39.9%減）したことや、プロジェクト融資などの有利子負債の圧縮を推し進めたことにより、現金及び預金が前期比18億50百万円減少（同70.7%減）したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前期末と比べ175億17百万円減少（前期比54.2%減）し、148億15百万円となりました。流動負債は151億65百万円減少（同60.4%減）し、99億31百万円、固定負債は23億52百万円減少（同32.5%減）し、48億83百万円となりました。

流動負債の主な減少要因は、有利子負債の圧縮を推し進めたことにより、短期借入金が87億35百万円減少（同49.7%減）したことや、事業完了に伴う精算により支払手形及び買掛金が前期比57億41百万円減少（同96.1%減）したことによるものであります。

固定負債の主な減少要因は、有利子負債の圧縮を推し進めたことにより、長期借入金が前期比20億4百万円減少（同31.7%減）したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、4億29百万円となり、繰延ヘッジ損益を除く前期比で5億81百万円減少（前期比57.5%減）しました。主な増加要因は、増資等により18億25百万円を調達したこと、主な減少要因は、当期純損失を24億10百万円計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総損益)

当連結会計年度における売上高は、前期比335億29百万円減少（前期比59.5%減）し、228億8百万円となりました。主な減少要因は、購入者の購買意欲の低下及び不動産価格の下落に伴い、販売価格の見直しなどを行ったことにより、流動化事業において前期比122億67百万円減少（同70.1%減）、マンション販売事業において前期比135億12百万円減少（同48.8%減）、戸建販売事業において前期比80億31百万円減少（同74.0%減）したことによるものであります。

売上原価は、前期比454億41百万円減少（同69.5%減）し、198億95百万円となりました。主な減少要因は、売上高が減少したことにより対応する原価の計上減少したこと及びたな卸資産評価損が前期比128億49百万円減少（前期比98.7%減）するなど原価率が前期に比べ改善したことによるものであります。セグメント別では、流動化事業において前期比252億92百万円減少（同83.5%減）、マンション販売事業において前期比128億22百万円減少（同51.9%減）、戸建販売事業において前期比73億46百万円減少（同74.9%減）したことによるものであります。

これらにより、売上総利益は29億12百万円（前期は売上総損失89億99百万円）となりました。主な増加要因は、売上高は減少したものの、原価率の改善などにより収益を確保できたことによるものであります。

（販売費及び一般管理費、営業損益）

販売費及び一般管理費は、前期比42億75百万円減少（前期比57.6%減）し、31億45百万円となりました。主な減少要因は、費用の圧縮などにより、販売手数料が前期比7億58百万円（同61.7%減）、広告宣伝費が前期比20億17百万円減少（同72.1%減）したことによるものであります。

この結果、営業損失は2億32百万円（前期は営業損失164億20百万円）となりました。

（営業外損益、経常損益）

営業外収益は、違約金収入が前期比12億52百万円減少（前期比99.4%減）したことなどにより、前期比14億16百万円減少（同76.1%減）し、4億44百万円となりました。営業外費用は、有利子負債の圧縮により支払利息が前期比5億7百万円減少（同41.0%減）したことなどにより、前期比6億51百万円減（同40.3%減）の9億66百万円となりました。

この結果、経常損失は7億54百万円（前期は経常損失161億77百万円）となりました。

（特別損益、税金等調整前当期純損益、当期純損益）

特別利益は、貸倒引当金戻入額36百万円や、役員退職慰労引当金戻入額8百万円を計上し、前期比8百万円増（前期比23.9%増）の45百万円となりました。特別損失は、前渡金評価損9億50百万円や、貸倒引当金繰入額3億90百万円を計上したこと、また、賃料の削減及び業務の効率化を図ることを目的として本社移転を計画しており、この移転に伴う費用1億33百万円を計上したことなどにより、前期比2億32百万円増加（同15.8%増）し、16億96百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は、24億4百万円（前期は税金等調整前当期純損失176億5百万円）となりました。また、当期純損失は24億10百万円（前期は当期純損失189億9百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメント毎の業績については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績をご参照下さい。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期比69億94百万円減（前期比59.9%減）の46億91百万円のキャッシュを得ております。これは、主な増加要因として、税金等調整前当期純損失によるキャッシュの減少が前期比152億0百万円減少（前期比86.3%減）したこと、預り金の減少によるキャッシュの減少が前期比26億4百万円減少（前期比99.6%減）したこと及び法人税等の支払額によるキャッシュの減少が前期比17億60百万円減少（前期比99.6%減）したこと、また、主な減少要因として、たな卸資産の減少によるキャッシュの増加が前期比278億60百万円減少したことによります。

なお、事業等のリスクに記載したとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、当社グループにおいては、以下の経営改善策に取り組んでまいります。

① 事業ポートフォリオの見直し

流動化事業における投資用不動産の開発事業のウェートを縮小する方針とし、現在保有する資産については早期売却による資金化を実施していきながら、実需向けマンションの買取再販事業及び戸建販売事業へ経営資源を集中させて資金効率の最大化とリスクの最小化を図り、確実に事業収益を積み上げてキャッシュ・フローを改善させるべく取り組んでまいります。

② 買取再販事業の推進

新たな事業の軸として、これまで培ってきたマンション販売事業のノウハウを活かし、『マンション買取再販事業』を推進してまいります。このため、自社物件の販売強化のために前期設立した100%子会社の(株)新日本レジデンスを通じてこれらの販売を推進していくほか、未供給マンションの仕入強化策として、しばらく縮小していた仕入開発部門を2部体制から3部体制に戻すなど戦略的に組織の整備・強化を進めるほか、共同事業を行う事業パートナーとのリレーション強化やネットワークの拡充を図りながら、適正価格による仕入と販売を実現させて短中期的な主軸安定事業として成長させてまいります。

③ 財務基盤の安定化

弁済期を迎えるプロジェクトファイナンスにおいては、担保設定対象となっている不動産を売却していく際に、その資金回収額が当該設定金額を下回る場合があります。各金融機関とはこうした状況を踏まえて支援を仰ぐべく申入れを行っており、その売却代金を全額返済に充ててもなお不足金額が発生する場合は想定して、別途約定により分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関から既に頂き、順次リファイナンスを実施しております。

また、資本の早急な充足を図るため、当連結会計年度において第三者割当増資及び新株予約権発行を実施いたしました。今後も直接金融を含めた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいります。

④ 組織の合理化とコストの削減

当社にグループ各社の管理部門を統合し、グループの経営管理体制の強化と業務の効率化を図るほか、グループ各社の事務所・営業所の統廃合による事務所賃料等の削減、役員報酬の減額及び従業員の人件費についても成果主義を徹底した報酬体系へ見直しを進めるなど、事業規模に見合った筋肉質な組織体制へシフトすることにより固定費を圧縮して収益力を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は総額4百万円であり、その主なものは、平成22年3月期中に実施した広告用屋外看板作成費用の合計3百万円であります。

なお、当連結会計年度において、以下の設備を除却いたしました。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	所在地	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	除却年月	備考
(株)新日本 アーバンマ トリックス	戸建販売事業	事業所 付属設備等	東京都 新宿区	6,260	326.96	平成21年9月	子会社である(株)新日本 アーバンマトリックス が賃借していた事務所 に係る電気設備等の資 産であります

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	所在地	設備の 内容	帳簿価額(千円)		
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
アルカディア栄町	東京都羽村市	住居・店舗 複合ビル	34,079	387,290 (1,122.98)	421,370
アルカディア五ノ神	東京都羽村市	住居ビル	14,316	232,000 (677.00)	246,316
アルカディア神明台Ⅱ	東京都羽村市	住居ビル	18,618	170,110 (826.00)	188,729

連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃料 (千円)	従業員数 (人)
本社 (東京都千代田区)	全社 流動化事業 マンション販売事業 戸建販売事業 その他の事業	事業所	158,465	48

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃料 (千円)	転賃料 (千円)	従業員数 (人)
(株)新日本アーバン マトリックス	立川事業所 (東京都立川市)	戸建販売事業	事業所	1,749	1,749	6
(株)ステップアップ	本店 (東京都渋谷区)	その他の事業	事業所	131,277	—	3

(注) 1 (株)新日本アーバンマトリックスの立川事業所については、提出会社からの転賃契約によるものであり、転賃料については、年間賃料のうち、提出会社に支払った賃料を記載しております。

2 (株)ステップアップの本店は、賃貸契約により使用しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社を中心として連結会社各社と調整を図りながら、その計画を策定しております。

当社グループは平成22年5月7日開催の取締役会において、本社事務所を移転することを決議いたしました。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都新宿区)	消去又は 全社	事務所	9,031	—	自己資金	平成22年 7月	平成22年 7月	移転のため能 力の増加は殆 どなし

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社 (東京都千代田区)	消去又は全社	事務所	0	平成22年9月	移転のため能力の減少は 殆どなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,800,000
計	133,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,347,686	61,347,686	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	61,347,686	61,347,686	—	—

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	2,181,015	16,701,015	614,395	1,401,995	613,275	1,321,225
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1、2	16,760,651	33,461,666	5,012,468	6,414,463	5,007,212	6,328,437
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	2,000	33,463,666	470	6,414,933	468	6,328,905
平成21年6月25日 (注) 3	—	33,463,666	—	6,414,933	△6,328,905	0
平成21年7月10日 (注) 4	1,369,900	34,833,566	50,686	6,465,619	49,316	49,316
平成21年7月10日～ 平成21年10月21日 (注) 1	5,878,720	40,712,286	212,754	6,678,374	212,754	262,071
平成21年10月21日 (注) 5	20,635,400	61,347,686	660,332	7,338,707	639,697	901,768

- (注) 1 新株予約権の行使(転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。
- 2 平成18年6月16日を払込期日、1株につき発行価格を767円、資本組入額を384円、割当先をPermal Long Funds-Japan Fund、Petrus Prospect LLCとする第三者割当増資により、発行済株式総数が5,215,100株、資本金が2,002,598千円及び資本準備金が1,997,383千円それぞれ増加しております。
- 3 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
- 4 平成21年7月10日を払込期日、1株につき発行価格を73円、資本組入額を37円、割当先を村上三郎、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社、フィンテックグローバル株式会社、壽松木康晴、池田友彦とする第三者割当増資により、発行済株式総数が1,369,900株、資本金が50,686千円及び資本準備金が49,316千円それぞれ増加しております。
- 5 平成21年10月21日を払込期日、1株につき発行価格を63円、資本組入額を32円、割当先をSNTバリュー投資事業有限責任組合、株式会社東京ウエルズ、SNTグローブ投資事業有限責任組合、株式会社日本イトミック、村上三郎、株式会社向陽、田淵道行、息栖邦夫、日栄インテック株式会社、株式会社アールホールディングス、石川正志、柳澤利明とする第三者割当増資により、発行済株式総数が20,635,400株、資本金が660,332千円及び資本準備金が639,697千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	15	73	10	11	11,508	11,623	—
所有株式数 (単元)	—	17,399	5,964	291,104	12,449	380	286,168	613,464	1,286
所有株式数 の割合(%)	—	2.84	0.97	47.45	2.03	0.06	46.65	100.00	—

- (注) 1 自己株式652株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。
- 2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社コロンブス	東京都中央区銀座6丁目2-1号	11,043	18.00
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2丁目28番1号	5,238	8.54
村上 三郎	東京都武蔵野市	4,324	7.05
SNTバリュー投資事業有限 責任組合	東京都文京区本郷2丁目25-14	3,517	5.73
SNTグロース投資事業有限 責任組合	東京都文京区本郷2丁目25-14	2,309	3.76
株式会社ハイビレッジ	東京都新宿区下宮比町2-28	1,700	2.77
株式会社日本イトミック	東京都大田区城南島4丁目6番8号	1,587	2.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,398	2.28
株式会社向陽	東京都中野区中野5丁目67番3号	1,220	1.99
息栖 邦夫	東京都杉並区	793	1.29
計	—	33,132	54.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,345,800	613,458	—
単元未満株式	普通株式 1,286	—	—
発行済株式総数	61,347,686	—	—
総株主の議決権	—	613,458	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新日本建物	東京都千代田区霞が関 3丁目2-1	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	652	—	652	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考え、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、各期の業績や社会情勢を勘案して、利益配分を検討しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、現在のところ年間の連結当期純利益及び社会情勢等を見極めて利益配分しておりますので、中間配当は行っておりません。

このような基本方針のもと、当期の配当にあたっては、業績が当期純損失となったため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期につきましても、財務体質の早期改善を図るため、配当を見送らせて頂きたいと考えております。当社としては、安定的に利益が計上できる収益構造を再構築し、復配を実現することが経営上の最重要課題の一つとして考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,230	1,050	815	456	128
最低(円)	452	542	423	53	33

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	88	77	73	62	64	44
最低(円)	67	57	59	56	38	33

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		村 上 三 郎	昭和26年6月5日生	昭和45年8月 田代建設株式会社入社 昭和50年4月 関東空調サービス株式会社(形式上の 存続会社 株式会社新日本地所) 代表取締役社長 昭和59年12月 株式会社村上総合企画 代表取締役社長(実質上の存続会社 株式会社新日本建物 現株式会社 新日本建物) 昭和62年3月 株式会社ビルド・ルネッサンス 代表取締役社長 平成8年3月 株式会社新日本ハウス 代表取締役 平成8年3月 株式会社新日本ホーム (現株式会社アスリート) 代表取締役(現任) 平成8年3月 株式会社ハイビレッジ 代表取締役社長 平成10年10月 株式会社新日本地所 代表取締役社長 平成10年12月 株式会社新日本ハウス 代表取締役 平成11年6月 株式会社新日本建物販売 代表取締役 平成14年4月 株式会社ベルクハウス 代表取締役 平成15年2月 株式会社エンジョイ 代表取締役 平成16年7月 当社代表取締役社長 マンション事業部長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成17年10月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成18年7月 当社代表取締役社長兼社長執行役員事 業本部長 平成19年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成19年7月 株式会社ステップアップ 代表取締役 平成20年6月 株式会社新日本アーバンマトリックス 代表取締役会長 平成20年8月 株式会社新日本レジデンス 代表取締役 平成21年3月 株式会社新日本アーバンマトリックス 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	4,324

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行 役員	壽松木 康 晴	昭和40年3月3日生	平成3年4月 株式会社大京入社 平成10年9月 当社入社 平成14年10月 当社管理本部 経理部長 平成17年4月 当社経営管理室長 平成17年6月 当社取締役 経営管理室長兼総務人事 部長 平成17年7月 当社取締役 管理本部長 平成17年10月 当社取締役兼執行役員 管理本部長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員 管理本部長兼 財務部長 平成18年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 管理本部長兼財務部長 株式会社アスリート 代表取締役 平成19年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 管理本部長兼財務部長 平成19年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 管理本部長 平成19年7月 株式会社ステップアップ 代表取締役(現任) 平成20年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 管理本部長兼財務部長 平成21年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 管理本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 (現任) 平成22年6月 株式会社新日本レジデンス 代表取締役(現任)	(注) 5	87
専務取締役	専務執行 役員 事業本部長	池 田 友 彦	昭和40年1月8日生	平成元年1月 株式会社大京入社 平成10年9月 当社入社 平成15年9月 当社マンション事業部二部長 平成17年7月 当社事業本部マンション事業二部長 平成17年10月 当社執行役員 事業本部マンション 事業二部長 平成18年4月 当社執行役員 事業本部マンション 事業部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員 事業本部 マンション事業部長 平成19年4月 当社常務取締役兼常務執行役員 事業本部長 平成20年4月 当社専務取締役兼専務執行役員 事業本部長(現任)	(注) 5	91
取締役		尾 崎 敏 紀	昭和22年2月17日生	昭和40年4月 札幌国税局入局 平成10年7月 四谷税務署副署長 平成12年7月 国税庁長官官房東京派遣主任国税庁監 察官 平成14年7月 網走税務署長 平成15年7月 東京国税局調査第三部調査第21部門統 括国税調査官 平成16年7月 東京国税局調査第二部調査第1部門統 括国税調査官 平成17年7月 江東東税務署長 平成18年8月 税理士登録 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山田 孝 雄	昭和19年9月12日生	昭和38年4月 株式会社住友銀行入行（現株式会社三井住友銀行） 平成10年4月 住銀ファイナンス株式会社入社（現SMB Cファイナンスサービス株式会社）財務部長 平成11年2月 同社 営業統括部長 平成11年6月 同社 取締役 営業統括部長 平成13年10月 SMB Cファイナンスサービス株式会社 取締役 営業本部副本部長 平成15年4月 同社 取締役 ファクタリング本部副本部長 平成15年6月 同社 常務取締役 ファクタリング本部副本部長 平成18年6月 同社 常務取締役 ファクタリング本部長 平成19年7月 株式会社新日本アーバンマトリックス入社 経営管理部長 平成20年4月 株式会社スーパーホテル 開発営業部 顧問 平成21年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		富永 達 也	昭和9年11月1日生	昭和28年4月 東京国税局入局 平成2年7月 東京国税局調査第二部調査総括課長 平成3年7月 東京上野税務署長 平成4年7月 四谷税務署長 平成5年8月 富永達也税理士事務所代表(現任) 平成8年8月 ダイコー株式会社 監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社桜友サービス 代表取締役(現任)	(注) 7	9
監査役		越 仲 信 雄	昭和24年8月25日生	昭和43年4月 札幌国税局入局 平成12年7月 国税庁長官官房東京派遣国税庁監察官 平成14年7月 千葉東税務署副署長 平成16年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成17年12月 国税庁長官官房東京派遣主任国税庁監察官 平成19年7月 向島税務署長 平成20年7月 荒川税務署長 平成21年8月 税理士登録 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						4,513

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役尾崎敏紀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役富永達也、同越仲信雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 役員間において二親等内の親族関係を有する者はありません。
- 5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西 浦 良 一	昭和24年7月9日生	昭和47年4月 平成13年4月	野村不動産株式会社入社 当社入社 マンション事業部副事業部長 当社マンション事業部事業推進部 部長	(注)	4
		平成15年4月	当社事業本部都市開発事業部部長		
		平成18年4月	当社都市開発一部担当部長		
		平成20年4月	当社都市開発一部担当部長		
		平成20年8月	当社事業本部担当部長		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 9 当社では、意思決定の迅速化及び業務執行機能の強化による経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役2名のほか、都市開発一部長松尾昌彦、グループ経営企画部長佐藤啓明の2名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、4つの満足、すなわち「株主様」、「お客様」、「お取引先様」、「社員」の4つのステークホルダーの満足を通じて長期安定的な成長を遂げてゆくことを経営理念として掲げております。

そのためには、

- ①常にお客様に満足していただける商品を提供すること、
- ②株主の皆様様に配慮した施策を講じること、
- ③コンプライアンスを遵守し、公平で透明性の高い健全経営を貫くことによって社会的に信頼される企業市民になること、

が肝要であると考えております。

以上の考えを実現するための経営管理体制を構築することによってコーポレート・ガバナンスを強化することが重要な経営課題であると考えております。この経営課題に対して、十分に対応できる体制として、以下の社内体制、制度及び施策を採用しております。

コーポレート・ガバナンス拡充のための社内体制、制度及び施策の実施状況は、以下のとおりであります。

① 取締役会

当社の取締役会は、3名（平成22年6月26日より4名に変更）で構成され、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めております。取締役会は、原則として月1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要事項は全て付議されております。また、執行役員制度の導入により、意思決定・監督を担う取締役会の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離するよう努めております。

② 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名と当社とは利害関係のない社外監査役2名で構成されております。監査役は、取締役会その他の重要会議への出席、重要書類の閲覧等を通じて取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査しているほか、会計監査人である監査法人との間で、定期的に連絡会を開催し、効果的な監査の実施に努めております。

また、各部署への往査等により業務上の問題点等の把握に努め、年3回開催する社長との懇談会において経営改善へ向けた提言を行っております。

③ 内部統制委員会

当社は内部統制体制を整備し、当社グループ全社への内部統制の浸透と徹底を図ることで、コンプライアンス及び適正な財務報告の実現を推進することを目的とした「内部統制委員会」を設置しております。委員は管理本部長、事業本部長、各部室長等及び当社グループ会社の代表者で構成され、3ヶ月に1度開催しております。

④ コンプライアンス体制

当社は「内部統制委員会」において、コンプライアンス体制の整備・強化を行うこととしております。また、コンプライアンス関係の諸規程を整備するとともに行動規範・行動原則を定めた「コンプライアンスマニュアル」を制定し、グループウェアに掲示するほか研修・勉強会等を通じて、すべての役職員が遵守徹底を図ることとしております。

その他、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として社内通報制度を整備しており、「企業倫理ホットライン規程」に基づきその運用を行うこととしております。

⑤ リスク管理

当社は、業務執行に係るリスク（不確実性）を洗い出し、それぞれのリスク毎に管理・対応策を定め、リスクの軽減に取り組むこととしており、「内部統制委員会」において、リスク情報の共有とリスクの顕在化の防止に努めております。

また、不測の事態が発生した場合は「緊急時対策マニュアル」によって事業本部長又は管理本部長を本部長（室長）とする対策本部（対策室）を設置し、迅速かつ適切に対応することにより事業の継続を確保するための体制を整えることとしております。

その他、経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を受け分析・検討を行っております。

⑥ I R 広報活動

I R 広報活動におきましては、マスコミや機関投資家向けの決算説明会を年2回開催しているほか、業界紙等により定期的に企業I Rを行うなど、積極的な活動を行っております。

また、当社ホームページ上での決算情報やニュースリリースに関する電子開示を早期に実施しており、株主や投資家の皆様など多くの「ステークホルダー」に対するタイムリーかつ公平なディスクロージャーを心掛けております。

⑦ 内部監査及び会計監査の状況

内部監査におきましては、担当部門として業務執行部門から独立したグループ監査室に内部監査担当を2名設置しており、グループ各社を含む全部署を対象に業務監査を実施しております。監査結果は被監査部門長への講評を経て社長に報告し、必要に応じて、監査役に対して報告を行っております。なお、内部監査担当のうち1名は、当社及び他社の経理関連部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査におきましては、清和監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、期末監査のみならず、期中においても適宜監査が実施されております。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人)

- ・ 指定社員 業務執行社員 : 寛 悦生 (清和監査法人)
- ・ 指定社員 業務執行社員 : 戸谷 英之 (清和監査法人)

※継続監査年数については、ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名で構成されております。

⑧ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社と、社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、社外のチェックという観点から、税理士として税務・会計面での業務経験、実績が豊富な人材であり、また、一般株主と利益相反の生じる恐れはなく、独立性は保たれていると考えるため選任しております。

⑨ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	75	—	—	6	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	—	—	—	2
社外役員	3	3	—	—	—	2

(注) 退職慰労金は、当連結会計年度において増加した役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は存在しないため、記載していません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額の決定に関する方針は、以下のとおり社内規程に定めております。

役員の報酬は、世間水準、経営内容及び社員給与とのバランスを考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議で決定することと定めております。

なお、平成6年6月2日開催の臨時株主総会決議により、取締役の報酬等の限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬等の限度額は年額50百万円以内となっております。

⑩ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	56	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	62	1	—	6

⑪ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

⑫ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑬ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑭ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑮ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	100	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	100	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特別な方針を設けてはおりませんが、監査日数等を考慮して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、清和監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	清和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

- ① 選任する公認会計士等の名称
清和監査法人
- ② 退任する公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成21年6月25日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月26日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成21年6月25日開催の当社第25期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任として清和監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,618,661	※2 768,576
信託預金	239,423	—
受取手形及び売掛金	87,259	52,427
販売用不動産	※2 8,231,960	※2 855,390
仕掛販売用不動産	※2 16,498,128	※2 9,913,181
未成工事支出金	7,820	18,453
前渡金	2,000,000	1,100,000
繰延税金資産	78,820	23,530
その他	1,147,833	274,257
貸倒引当金	△46,703	△10,155
流動資産合計	30,863,205	12,995,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 800,665	※2 771,778
減価償却累計額	△569,583	△581,166
建物及び構築物（純額）	231,082	190,612
土地	※2 960,444	※2 960,444
その他	39,713	33,137
減価償却累計額	△27,041	△29,412
その他（純額）	12,671	3,725
有形固定資産合計	1,204,197	1,154,782
無形固定資産	60,890	48,300
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 312,981	※1, ※2 564,831
長期貸付金	—	90,811
繰延税金資産	11,090	66,960
その他	※2 1,234,505	※2 1,096,748
貸倒引当金	△382,439	△773,250
投資その他の資産合計	1,176,138	1,046,100
固定資産合計	2,441,226	2,249,183
資産合計	33,304,431	15,244,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,971,866	230,221
短期借入金	※2 17,564,884	※2 8,829,604
1年内償還予定の社債	130,000	100,000
未払法人税等	14,699	8,513
前受金	869,268	94,360
預り金	156,277	135,711
本社移転費用引当金	—	133,170
店舗閉鎖損失引当金	—	24,452
その他	389,796	375,689
流動負債合計	25,096,792	9,931,723
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	※2 6,328,009	※2 4,323,405
退職給付引当金	62,080	52,229
役員退職慰労引当金	378,755	382,121
その他	367,574	125,897
固定負債合計	7,236,419	4,883,653
負債合計	32,333,211	14,815,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,414,933	7,338,707
資本剰余金	6,328,905	901,768
利益剰余金	△11,735,367	△7,816,856
自己株式	△385	△385
株主資本合計	1,008,085	423,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,708	6,235
繰延ヘッジ損益	△39,574	—
評価・換算差額等合計	△36,865	6,235
純資産合計	971,220	429,469
負債純資産合計	33,304,431	15,244,845

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	56,337,932	22,808,573
売上原価	※1 65,337,119	※1 19,895,888
売上総利益又は売上総損失(△)	△8,999,186	2,912,684
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,228,441	470,383
広告宣伝費	2,798,370	781,342
貸倒引当金繰入額	417,076	—
役員報酬	327,374	141,593
給料及び手当	983,803	533,698
役員退職慰労引当金繰入額	26,015	11,178
支払手数料	—	335,430
減価償却費	34,395	27,325
その他	1,605,847	844,517
販売費及び一般管理費合計	7,421,324	3,145,470
営業損失(△)	△16,420,511	△232,785
営業外収益		
受取利息	11,411	32,300
受取配当金	8,608	2,777
受取地代家賃	448,000	297,199
違約金収入	1,260,489	7,945
その他	132,326	104,603
営業外収益合計	1,860,835	444,826
営業外費用		
支払利息	1,236,541	729,020
その他	381,705	237,499
営業外費用合計	1,618,246	966,519
経常損失(△)	△16,177,922	△754,479
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	36,590
投資有価証券売却益	28,780	999
役員退職慰労引当金戻入額	—	8,250
ゴルフ会員権売却益	2,938	—
新株予約権戻入益	5,280	—
特別利益合計	36,998	45,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 3,534	※2 12,546
固定資産除却損	※3 24,018	※3 78,848
減損損失	※4 493,969	—
投資有価証券売却損	38,560	106,168
投資有価証券評価損	74,353	119
貸倒引当金繰入額	—	390,811
ゴルフ会員権売却損	40,194	—
プロジェクト中止損失	※5 789,479	—
前渡金評価損	—	950,000
本社移転費用引当金繰入額	—	133,170
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	24,452
特別損失合計	1,464,111	1,696,118
税金等調整前当期純損失 (△)	△17,605,036	△2,404,756
法人税、住民税及び事業税	21,169	6,216
法人税等調整額	1,293,865	△579
法人税等合計	1,315,034	5,637
少数株主損失 (△)	△10,847	—
当期純損失 (△)	△18,909,222	△2,410,394

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,414,933	6,414,933
当期変動額		
新株の発行	—	923,773
当期変動額合計	—	923,773
当期末残高	6,414,933	7,338,707
資本剰余金		
前期末残高	6,328,905	6,328,905
当期変動額		
新株の発行	—	901,768
欠損填補	—	△6,328,905
当期変動額合計	—	△5,427,136
当期末残高	6,328,905	901,768
利益剰余金		
前期末残高	7,843,117	△11,735,367
当期変動額		
剰余金の配当	△669,262	—
欠損填補	—	6,328,905
当期純損失(△)	△18,909,222	△2,410,394
当期変動額合計	△19,578,484	3,918,510
当期末残高	△11,735,367	△7,816,856
自己株式		
前期末残高	△379	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	△385	△385
株主資本合計		
前期末残高	20,586,576	1,008,085
当期変動額		
新株の発行	—	1,825,542
剰余金の配当	△669,262	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△18,909,222	△2,410,394
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△19,578,491	△584,852
当期末残高	1,008,085	423,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△155	2,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,863	3,527
当期変動額合計	2,863	3,527
当期末残高	2,708	6,235
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29,809	△39,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,764	39,574
当期変動額合計	△9,764	39,574
当期末残高	△39,574	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,964	△36,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,901	43,101
当期変動額合計	△6,901	43,101
当期末残高	△36,865	6,235
新株予約権		
前期末残高	5,280	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,280	—
当期変動額合計	△5,280	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	28,195	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,195	—
当期変動額合計	△28,195	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	20,590,088	971,220
当期変動額		
新株の発行	—	1,825,542
剰余金の配当	△669,262	—
欠損填補	—	—
当期純損失（△）	△18,909,222	△2,410,394
自己株式の取得	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,376	43,101
当期変動額合計	△19,618,868	△541,750
当期末残高	971,220	429,469

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△17,605,036	△2,404,756
減価償却費	68,953	35,855
減損損失	493,969	—
固定資産除売却損益 (△は益)	27,553	91,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	417,616	354,263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,735	△9,850
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,572	3,365
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	133,170
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	24,452
受取利息及び受取配当金	△20,019	△35,077
支払利息	1,236,541	729,020
売上債権の増減額 (△は増加)	388,545	34,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,951,023	11,090,883
前渡金の増減額 (△は増加)	1,030,447	900,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,987,666	△5,741,644
前受金の増減額 (△は減少)	△1,336,237	△756,640
預り金の増減額 (△は減少)	△2,615,551	△11,116
その他	△377,834	920,866
小計	14,681,142	5,359,020
利息及び配当金の受取額	11,318	32,935
利息の支払額	△1,239,731	△693,906
法人税等の支払額	△1,766,273	△6,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,686,455	4,691,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△90,218	—
定期預金の預入による支出	—	△802,466
定期預金の払戻による収入	—	1,223,610
有形固定資産の取得による支出	△10,626	△4,117
有形固定資産の売却による収入	1,219	—
有形固定資産の除却による支出	—	△58,993
投資有価証券の取得による支出	—	△19,000
投資有価証券の売却による収入	369,019	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△119,816
短期貸付けによる支出	△80,000	△380,000
短期貸付金の回収による収入	1,500	380,600
長期貸付けによる支出	—	△90,811
長期貸付金の回収による収入	266	—
その他	18,878	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,039	129,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,193,920	△2,730,280
長期借入れによる収入	5,131,000	2,031,000
長期借入金の返済による支出	△23,160,702	△7,510,604
社債の償還による支出	△150,000	△130,000
株式の発行による収入	—	1,823,425
配当金の支払額	△669,262	—
その他	△6	2,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,042,890	△6,514,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,146,394	△1,692,482
現金及び現金同等物の期首残高	14,470,804	2,324,409
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,324,409	※1 631,926

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは当連結会計年度において、たな卸資産に関わる評価損を売上原価に13,017,213千円計上し、これにより営業損失が16,420,511千円、経常損失が16,177,922千円、当期純損失が18,909,222千円となりました。また、不動産価格の底打ちや金融市場の正常化の兆しが見えない状況が想定以上に長引けば、今後も一部のプロジェクトにおいては事業計画の大幅な変更を余儀なくされ、そのプロジェクト融資の当初条件通りの弁済が困難となる可能性も予想されます。

このような状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を解消すべく、以下の経営改善策に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの見直し

流動化事業における投資用不動産の開発事業のウェートを縮小する方針とし、現在保有する資産については早期売却による資金化を実施していきながら、実需向けマンションの買取再販事業及び戸建販売事業へ経営資源を集中させて資金効率の最大化とリスクの最小化を図り、確実に事業収益を積み上げてキャッシュ・フローを改善させるべく取り組んでまいります。

2. 買取再販事業の推進

新たな事業の軸として、これまで培ってきたマンション販売事業のノウハウを活かし、『マンション買取再販事業』を推進してまいります。このため、自社物件の販売強化のために昨年設立した100%子会社の(株)新日本レジデンスを通じてこれらの販売を推進していくほか、未供給マンションの仕入強化策として、しばらく縮小していた仕入開発部門を2部体制から3部体制に戻すなど戦略的に組織の整備・強化を進めており、適正価格による仕入と販売を実現させて短中期的な主軸安定事業として成長させてまいります。

3. 財務基盤の安定化

今後弁済期を迎えるプロジェクトファイナンスにおいては、担保設定対象となっている不動産を売却していく際に、その資金回収額が当該設定金額を下回ることも予想されます。各金融機関とはこうした状況を踏まえて支援を仰ぐべく申入れを行っておりますが、その売却代金を全額返済に充ててもなお不足金額が発生する場合を想定して、別途約定により分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関から既に頂き、リファイナンスへ向けて概ね順調に協議が進んでおります。

また、資本の早急な充足を図るため、直接金融も視野に入れた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。

4. 組織の合理化とコストの削減

当社にグループ各社の管理部門を統合し、グループの経営管理体制の強化と業務の効率化を図るほか、グループ各社の事務所・営業所の統廃合による事務所賃料等の削減、役員報酬の減額及び従業員の人件費についても成果主義を徹底した報酬体系へ見直しを進めるなど、事業規模に見合った筋肉質な組織体制へシフトすることにより固定費を圧縮して収益力を高めてまいります。

しかし、これらの対応策を講じても、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない可能性もあり、また、リファイナンスについても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、当期純損失が18,909,222千円となりました。また、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においては当期純損失2,410,394千円となっております。

また、不動産市場において、土地価格の底打ちや住宅需要喚起のための各政策などにより、市況回復への兆しが現れている一方、金融環境は依然として良化しないことなどから、流動性が極めて低い状況が続いております。したがって、当社の既存プロジェクトにおいても当初の事業計画を大幅に変更しながら処分を進めてまいりましたが、未だ売却を行っていない一部の既存プロジェクトについては、今後の事業方針を含めて各金融機関と協議しながらそれぞれのプロジェクト融資にかかる返済期日の延長と返済条件の変更をご了承いただいている状況であります。

このような状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却すべく、当期から新規事業として推進している「マンション買取再販事業」につきましては、事業化対象案件を完成在庫から未完成在庫まで広げることで、ビジネスチャンスを大きく広げるとともに、当社の仕入・建築・販売の総合力を発揮して参入事業者の中での差別化を図り、堅調に推移しております。また、人件費をはじめとする大幅なコスト削減などによる経営体質のスリム化にも継続して努めております。今後の収益回復への方向性をより確実なものとするために、一層の仕入れ強化とその事業資金の確保を課題としながら懸命に取り組んでおります。

具体的には、当社グループは、継続して以下の経営改善策に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの見直し

流動化事業における投資用不動産の開発事業のウェートを縮小する方針とし、現在保有する資産については早期売却による資金化を実施していきながら、実需向けマンションの買取再販事業及び戸建販売事業へ経営資源を集中させて資金効率の最大化とリスクの最小化を図り、確実に事業収益を積み上げてキャッシュ・フローを改善させるべく取り組んでまいります。

2. 買取再販事業の推進

新たな事業の軸として、これまで培ってきたマンション販売事業のノウハウを活かし、『マンション買取再販事業』を推進してまいります。このため、自社物件の販売強化のために前連結会計年度に設立した100%子会社の(株)新日本レジデンスを通じてこれらの販売を推進していくほか、未供給マンションの仕入強化策として、しばらく縮小していた仕入開発部門を2部体制から3部体制に戻すなど戦略的に組織の整備・強化を進めるほか、共同事業を行う事業パートナーとのリレーション強化やネットワークの拡充を図りながら、適正価格による仕入と販売を実現させて短中期的な主軸安定事業として成長させてまいります。

3. 財務基盤の安定化

弁済期を迎えるプロジェクトファイナンスにおいては、担保設定対象となっている不動産を売却していく際に、その資金回収額が当該設定金額を下回ることがあります。各金融機関とはこうした状況を踏まえて支援を仰ぐべく申入れを行っており、その売却代金を全額返済に充ててもなお不足金額が発生する場合は想定して、別途約定により分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関から既に頂き、順次リファイナンスを実施しております。

また、資本の早急な充足を図るため、平成21年6月24日の当社取締役会において決議した第三者割当増資及び新株予約権発行、平成21年10月5日の当社取締役会において決議した第三者割当増資を実施いたしました。今後も直接金融を含めた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。

4. 組織の合理化とコストの削減

当社にグループ各社の管理部門を統合し、グループの経営管理体制の強化と業務の効率化を図るほか、グループ各社の事務所・営業所の統廃合による事務所賃料等の削減、役員報酬の減額及び従業員の人件費についても成果主義を徹底した報酬体系へ見直しを進めるなど、事業規模に見合った筋肉質な組織体制へシフトすることにより固定費を圧縮して収益力を高めてまいります。

しかし、これらの対応策を講じても、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない可能性もあり、また、リファイナンスについても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 (株)アスリート (株)新日本アーバンマトリックス (株)ステップアップ (株)新日本レジデンス 匿名組合ミストラル1号 匿名組合ミストラル2号 匿名組合ミストラル3号 なお、前連結会計年度において連結子会社であったアンドロメダ特定目的会社は、当該事業が完了し、目的を達成したことに伴い清算終了したため、連結の範囲から除外しております。 また、新規設立により、株式会社新日本レジデンスを、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 有限責任中間法人レチクル エリダヌス特定目的会社 なお、非連結子会社である有限責任中間法人レチクル及びエリダヌス特定目的会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数4社 (株)アスリート (株)新日本アーバンマトリックス (株)ステップアップ (株)新日本レジデンス</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった匿名組合ミストラル1号、匿名組合ミストラル2号、匿名組合ミストラル3号は、匿名組合出資持分を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 一般社団法人レチクル エリダヌス特定目的会社 ブロッサム(株) (株)エス・ティー・エンジニアリング</p> <p>なお、非連結子会社である一般社団法人レチクル、エリダヌス特定目的会社、ブロッサム(株)及び(株)エス・ティー・エンジニアリングは、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社である有限責任中間法人レチクル及びエリダヌス特定目的会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社である一般社団法人レチクル、エリダヌス特定目的会社、ブロッサム(株)及び(株)エス・ティー・エンジニアリングは、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、匿名組合の3社については、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を越えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ13,017,213千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 閉店を決定した店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額が僅少なため、全額発生連結会計年度の損益として処理しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<p>_____</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は47,881千円、売上総利益は5,209千円の増加、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,209千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「前渡金」の金額は3,030,447千円であります。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金の増減額(△は減少)」の金額は1,323千円であります。</p>	<hr/> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は246,597千円であります。</p> <hr/>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	3,000千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	22,000千円																																
投資有価証券	3,000千円																																				
投資有価証券	22,000千円																																				
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">457,453千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,520,980千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,479,098千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131,990千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">907,444千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,496,967千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,459,854千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,328,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,787,863千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産12,046千円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	457,453千円	販売用不動産	4,520,980千円	仕掛販売用不動産	15,479,098千円	建物及び構築物	131,990千円	土地	907,444千円	合計	21,496,967千円	短期借入金	17,459,854千円	長期借入金	6,328,009千円	合計	23,787,863千円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,002千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">717,031千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,853,651千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">960,444千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,662,230千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,639,604千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,323,405千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,963,009千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産11,373千円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	10,002千円	販売用不動産	717,031千円	仕掛販売用不動産	9,853,651千円	建物及び構築物	121,100千円	土地	960,444千円	合計	11,662,230千円	短期借入金	8,639,604千円	長期借入金	4,323,405千円	合計	12,963,009千円
現金及び預金	457,453千円																																				
販売用不動産	4,520,980千円																																				
仕掛販売用不動産	15,479,098千円																																				
建物及び構築物	131,990千円																																				
土地	907,444千円																																				
合計	21,496,967千円																																				
短期借入金	17,459,854千円																																				
長期借入金	6,328,009千円																																				
合計	23,787,863千円																																				
現金及び預金	10,002千円																																				
販売用不動産	717,031千円																																				
仕掛販売用不動産	9,853,651千円																																				
建物及び構築物	121,100千円																																				
土地	960,444千円																																				
合計	11,662,230千円																																				
短期借入金	8,639,604千円																																				
長期借入金	4,323,405千円																																				
合計	12,963,009千円																																				
<p>3 保証債務</p> <p>顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、1,229,416千円を顧客と連帯で保証しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、312,600千円を顧客と連帯で保証しております。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,017,213千円		※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 167,605千円	
※2 固定資産売却損の内訳 有形固定資産 その他 3,433千円 無形固定資産 101千円		※2 固定資産売却損の内訳 有形固定資産 建物及び構築物 12,478千円 その他 67千円	
※3 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 建物及び構築物 22,993千円 その他 1,025千円		※3 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 建物及び構築物 77,949千円 その他 899千円	
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		_____	
用途	種類	場所	金額 (千円)
賃貸	土地・建物	東京都青梅市	147,509
賃貸	土地・建物	東京都羽村市	92,778
賃貸	建物・その他	東京都港区	147,607
賃貸	建物・その他	東京都渋谷区	106,074
計			493,969
(経緯) 上記の賃貸用資産は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 原則として、賃貸用資産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 上記の賃貸用資産グループのうち、東京都青梅市、東京都羽村市の資産グループの回収可能価額については、正味売却価額(取引事例等を勘案した合理的な見積もりによる評価額)により算定しております。東京都港区、東京都渋谷区の資産グループの回収可能価額については使用価値により算定しており、当該資産グループの将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は備忘価額として評価しております。			
※5 プロジェクト中止損失 流動化事業及びマンション販売事業において、当初の想定どおり事業を進捗させることが困難であると判断した事業計画を、中止したことに伴い、損失処理したプロジェクト中止に係る費用であります。		_____	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,463,666	—	—	33,463,666

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	566	86	—	652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	669,262	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,463,666	27,884,020	—	61,347,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株式の発行による増加 27,884,020株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	652	—	—	652

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	—	20,550	20,550	—	—
合計			—	20,550	20,550	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成21年新株予約権の減少は、権利行使及び買戻しによるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,618,661千円 信託預金勘定 239,423千円 使途制限付信託預金(注) △164,607千円 <u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △369,068千円</u> 現金及び現金同等物 2,324,409千円</p> <p>(注) テナントから預っている敷金保証金の返還等のため留保されている信託預金であります。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 768,576千円 <u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △136,650千円</u> 現金及び現金同等物 631,926千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (建物及び構 築物)	3,479	1,811	—	1,667	有形固定資産 その他(車両 及び運搬具)	23,194	15,097	—	8,096
有形固定資産 その他(車両 及び運搬具)	38,054	21,493	—	16,560	有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	171,306	54,246	117,059	—
有形固定資産 その他(工具 器具及び備 品)	240,950	105,797	117,059	18,093	無形固定資産 (ソフトウェア)	57,392	49,890	—	7,502
無形固定資産 (ソフトウェア)	70,630	50,196	—	20,434	合計	251,893	119,235	117,059	15,598
合計	353,114	179,299	117,059	56,755					
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定				
	一年以内		70,017千円			一年以内		45,938千円	
	一年超		108,814千円			一年超		56,565千円	
	合計		178,832千円			合計		102,503千円	
	リース資産減損勘定		120,034千円			リース資産減損勘定		86,268千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				
	支払リース料		81,549千円			支払リース料		34,115千円	
	減価償却費相当額		76,253千円			減価償却費相当額		32,236千円	
	支払利息相当額		6,903千円			支払利息相当額		1,048千円	
	減損損失		120,034千円						
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 支払利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 支払利息相当額 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
	一年以内		310,126千円			一年以内		177,289千円	
	一年超		365,907千円			一年超		188,617千円	
	合計		676,033千円			合計		365,907千円	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主としてマンションや戸建住宅、オフィスビルなどの開発販売事業を行うためのプロジェクトに照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は融資先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金(主に銀行借入)は主としてマンションや戸建住宅、オフィスビルなどの開発販売事業を行うために必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

顧客の信用リスクは、販売管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきグループ財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約価額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	768,576	768,576	—
②受取手形及び売掛金	52,427	52,427	—
③投資有価証券	62,367	62,367	—
④長期貸付金	90,811		
貸倒引当金（※1）	△90,811		
	—	—	—
資産計	883,371	883,371	—
⑤支払手形及び買掛金	230,221	230,221	—
⑥短期借入金	8,829,604	8,829,604	—
⑦未払法人税等	8,513	8,513	—
⑧1年内償還予定の社債	100,000	100,000	—
⑨預り金	135,711	135,711	—
⑩長期借入金	4,323,405	4,309,881	△13,523
⑪デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい ないもの	10,644	10,644	—
負債計	13,638,099	13,624,576	△13,523

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

④長期貸付金

長期貸付金は担保及び保証による回収見込み額等により、時価を算定しております。

負債

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥短期借入金、⑦未払法人税等、⑧ 1年内償還予定の社債並びに⑨預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑩長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑪デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額502,463千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	768,576	—	—	—
受取手形及び売掛金 (千円)	52,427	—	—	—
合計	821,003	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	3,804,604	58,804	7,997	5,000	447,000
合計	—	3,804,604	58,804	7,997	5,000	447,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
① 株式	56,132	58,840	2,708
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	56,132	58,840	2,708
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	56,132	58,840	2,708

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損56,474千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	金額(千円)
売却額	369,019
売却益の合計額	28,780
売却損の合計額	38,560

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	56,272
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	197,868
合計	254,141

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
① 株式	31,415	21,942	9,473
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	31,415	21,942	9,473
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
① 株式	30,952	34,190	△3,238
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	30,952	34,190	△3,238
合計	62,367	56,132	6,235

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,000	999	106,168
合計	1,000	999	106,168

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

借入金利の将来の市場変動リスクを回避する目的により、金利スワップ取引を行なっております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行なわない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社は信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引の契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係るリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関係

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	465,000	465,000	△14,902	14,902
合計	465,000	465,000	△14,902	14,902

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	405,000	405,000	△10,644	10,644
合計	405,000	405,000	△10,644	10,644

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 62,080千円 ②退職給付引当金 62,080千円 なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 39,141千円 なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 52,229千円 ②退職給付引当金 52,229千円 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 25,339千円 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	49,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	49,000
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
権利行使価格(円)	469
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">374,303千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">122,733千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,451千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right;">578,489千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,463,371千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,818,525千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">524,095千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">151,989千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">134,410千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185,987千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right;">8,278,379千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">8,856,868千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,766,957千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">89,910千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	374,303千円	広告宣伝費	122,733千円	その他	81,451千円	繰延税金資産 計	578,489千円	たな卸資産	4,463,371千円	繰越欠損金	2,818,525千円	貸倒引当金	524,095千円	役員退職慰労引当金	151,989千円	投資有価証券	134,410千円	その他	185,987千円	繰延税金資産 計	8,278,379千円	繰延税金資産 小計	8,856,868千円	評価性引当額	△8,766,957千円	繰延税金資産 合計	89,910千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">281,947千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">54,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right;">384,968千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,522,732千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,394,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right;">6,916,927千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">7,301,896千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,211,406千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">90,490千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	281,947千円	本社移転費用引当金	54,187千円	その他	48,833千円	繰延税金資産 計	384,968千円	繰越欠損金	5,522,732千円	その他	1,394,195千円	繰延税金資産 計	6,916,927千円	繰延税金資産 小計	7,301,896千円	評価性引当額	△7,211,406千円	繰延税金資産 合計	90,490千円
たな卸資産	374,303千円																																																
広告宣伝費	122,733千円																																																
その他	81,451千円																																																
繰延税金資産 計	578,489千円																																																
たな卸資産	4,463,371千円																																																
繰越欠損金	2,818,525千円																																																
貸倒引当金	524,095千円																																																
役員退職慰労引当金	151,989千円																																																
投資有価証券	134,410千円																																																
その他	185,987千円																																																
繰延税金資産 計	8,278,379千円																																																
繰延税金資産 小計	8,856,868千円																																																
評価性引当額	△8,766,957千円																																																
繰延税金資産 合計	89,910千円																																																
たな卸資産	281,947千円																																																
本社移転費用引当金	54,187千円																																																
その他	48,833千円																																																
繰延税金資産 計	384,968千円																																																
繰越欠損金	5,522,732千円																																																
その他	1,394,195千円																																																
繰延税金資産 計	6,916,927千円																																																
繰延税金資産 小計	7,301,896千円																																																
評価性引当額	△7,211,406千円																																																
繰延税金資産 合計	90,490千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</p>																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,491,533	27,697,561	10,853,319	295,518	56,337,932	—	56,337,932
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,491,533	27,697,561	10,853,319	295,518	56,337,932	—	56,337,932
営業費用	31,651,352	28,368,313	10,931,617	634,140	71,585,424	1,173,019	72,758,443
営業損失(△)	△14,159,819	△670,752	△78,297	△338,622	△15,247,491	(1,173,019)	△16,420,511
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	16,143,278	11,631,209	2,572,750	1,411,061	31,758,299	1,546,132	33,304,431
減価償却費	—	10,591	1,718	36,555	48,865	17,038	65,904
減損損失	—	—	—	493,969	493,969	—	493,969
資本的支出	—	5,900	5,282	11,401	22,583	—	22,583

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 流動化事業 …ファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (2) マンション販売事業 …中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (3) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等
- (4) その他の事業 …アパート・オフィスビル等の賃貸、中高層住宅・建売住宅等の売買の斡旋、建築・造成工事の請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,172,694千円)の主なものは、親会社本社の経営企画部、財務部等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,618,132千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「流動化事業」で10,663,663千円、「マンション販売事業」で2,147,754千円、「戸建販売事業」で205,795千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	流動化 事業 (千円)	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,224,246	14,184,965	2,822,178	577,182	22,808,573	—	22,808,573
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,224,246	14,184,965	2,822,178	577,182	22,808,573	—	22,808,573
営業費用	5,177,828	13,446,238	2,774,800	737,627	22,136,494	904,864	23,041,358
営業利益又は営業損失(△)	46,418	738,726	47,377	△160,444	672,078	(904,864)	△232,785
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,868,815	4,953,346	250,824	1,553,400	14,626,386	618,458	15,244,845
減価償却費	—	10,297	2,368	11,918	24,584	11,270	35,855
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	333	—	333	3,784	4,117

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 流動化事業 …ファンド向けの投資物件や他デベロッパーに対するマンション用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (2) マンション販売事業 …中高層住宅の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等
- (3) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等
- (4) その他の事業 …アパート・オフィスビル等の賃貸、中高層住宅・建売住宅等の売買の斡旋、建築・造成工事の請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(855,441千円)の主なもの、親会社本社のグループ経営企画部、グループ財務部等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(618,458千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「その他の事業」で、売上高が47,881千円増加し、営業損失が5,209千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	村上 三郎	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 7.05	第三者割当増資引受	第三者割当増資引受	130,062	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資における発行価格につきましては、新株式発行に係る取締役会の前取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値に0.9を乗じた金額(ディスカウント率約10%)としており、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に則って決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	29円02銭	1株当たり純資産額	7円0銭
1株当たり当期純損失金額	565円08銭	1株当たり当期純損失金額	51円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	971,220	429,469
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	971,220	429,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	33,463	61,347

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△18,909,222	△2,410,394
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△18,909,222	△2,410,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,463	46,672

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年6月24日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による新株式及び新株予約権発行を決議いたしました。

1. 新株式及び新株予約権発行の概要

①第三者割当の方法による新株式発行

発行する株式の種類及び数	普通株式	1,369,900株
発行価額	1株につき金73円	
発行価額の総額	金100,002,700円	
資本組入額	1株につき金37円	
資本組入額の総額	金50,686,300円	
払込期日及び発行日	平成21年7月10日	
割当先及び割当株式数	村上三郎	822,000株
	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	274,000株
	フィンテック グローバル株式会社	136,900株
	壽松木康晴	68,500株
	池田友彦	68,500株

②第三者割当の方法による新株予約権発行

発行数	2,055個 (1個あたり10,000株)
発行価額の総額	金7,500,750円
発行価格	1個につき金3,650円 (本新株予約権の目的である株式1株につき金0.365円)
申込単位	1個
申込日	平成21年7月10日
割当日	平成21年7月10日
払込期日	平成21年7月10日
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	20,550,000株
行使価額	1株につき金73円
行使価額の総額	金1,500,150,000円
行使期間	平成21年7月10日～平成23年7月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	1株につき37円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

- (1) 新たに交付される新株予約権の数
新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。
- (2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類
再編当事会社の同種の株式
- (3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。
- (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。
- (5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件
本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。
- (6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限
新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

2. 本件増資等の理由

当社グループは、事業資金の確保及び財務基盤の健全化と強化を目的として間接金融・直接金融を含めた資金調達計画を検討してまいりましたが、デットファイナンス環境は依然として機能回復を果たしているとは言い難い状況にあり、借入のみにより当社グループが平成22年3月期の事業計画を達成するために必要な事業資金の確保は困難な状況にあります。かかる状況から、当社は第三者割当の方法による新株式及び新株予約権発行を決議いたしました。

3. 調達資金の使途

調達した資金は、全額を事業資金として、マンション買取再販事業向け物件及び戸建販売の新規プロジェクトの取得に充当する予定であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱新日本建物	第3回無担保社債	平成16年 9月30日	130,000	—	2.10	無担保	平成21年 9月30日
㈱新日本アーバン マトリックス	第1回無担保社債	平成19年 9月28日	100,000	100,000 (100,000)	2.33	無担保	平成22年 9月28日
合計	—	—	230,000	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,635,280	905,000	3.418	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,929,604	7,924,604	3.314	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,098	953	3.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,328,009	4,323,405	3.314	平成23年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,299	2,521	3.38	平成25年
合計	23,897,290	13,156,483	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,804,604	58,804	7,997	5,000
リース債務	984	1,016	520	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	6,537,094	7,361,971	4,307,723	4,601,783
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△497,445	315,464	△337,348	△1,885,426
四半期純利益又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△522,211	302,002	△375,642	△1,814,543
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失金額(△) (円)	△15.61	8.47	△6.66	△38.88

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,149,546	708,094
売掛金	84,544	47,882
有価証券	※1 300,000	—
販売用不動産	※2 4,875,081	※2 855,390
仕掛販売用不動産	※2 15,494,503	※2 9,803,609
未成工事支出金	—	16,859
原材料及び貯蔵品	8,509	6,168
前渡金	2,000,000	1,080,000
前払費用	159,652	74,866
立替金	1,001,239	216,377
その他	258,257	85,624
貸倒引当金	△67,300	△12,778
流動資産合計	26,264,034	12,882,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 733,670	※2 717,937
減価償却累計額	△529,303	△544,567
建物（純額）	204,367	173,369
構築物	39,293	22,743
減価償却累計額	△16,058	△13,661
構築物（純額）	23,234	9,082
工具、器具及び備品	32,287	35,036
減価償却累計額	△20,240	△23,402
工具、器具及び備品（純額）	12,047	11,633
土地	※2 960,444	※2 960,444
有形固定資産合計	1,200,093	1,154,530
無形固定資産		
商標権	899	729
ソフトウェア	39,251	28,297
その他	14,808	14,649
無形固定資産合計	54,959	43,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 309,981	※2 542,831
関係会社株式	82,000	101,000
その他の関係会社有価証券	87,358	3,000
出資金	20,140	20,040
長期貸付金	—	90,811
関係会社長期貸付金	400,000	400,000
破産更生債権等	382,439	392,616
長期前払費用	360	428
長期未収入金	※1 873,425	※1 1,145,200
差入保証金	294,254	351,664
その他	※2 158,825	※2 3,533
貸倒引当金	△1,455,539	△2,213,250
投資その他の資産合計	1,153,245	837,876
固定資産合計	2,408,298	2,036,082
資産合計	28,672,332	14,918,177
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,077,300	—
買掛金	1,000	1,000
工事未払金	771,234	167,346
短期借入金	※2 2,952,280	※2 795,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,712,604	※2 7,924,604
1年内償還予定の社債	130,000	—
未払金	—	※1 199,349
未払費用	313,229	164,930
未払法人税等	14,066	7,746
前受金	822,936	83,014
預り金	138,597	133,729
本社移転費用引当金	—	133,170
その他	7,078	146,620
流動負債合計	20,940,327	9,756,512
固定負債		
長期借入金	※2 6,328,009	※2 4,323,405
退職給付引当金	43,936	33,242
役員退職慰労引当金	365,005	372,029
その他	73,587	34,685
固定負債合計	6,810,538	4,763,362
負債合計	27,750,865	14,519,875

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,414,933	7,338,707
資本剰余金		
資本準備金	6,328,905	901,768
資本剰余金合計	6,328,905	901,768
利益剰余金		
利益準備金	45,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	—
繰越利益剰余金	△13,830,120	△7,848,023
利益剰余金合計	△11,785,120	△7,848,023
自己株式	△385	△385
株主資本合計	958,332	392,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,708	6,235
繰延ヘッジ損益	△39,574	—
評価・換算差額等合計	△36,865	6,235
純資産合計	921,466	398,302
負債純資産合計	28,672,332	14,918,177

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
流動化販売高	17,491,533	5,224,246
マンション販売高	27,592,042	14,113,436
戸建販売高	3,266,271	566,193
その他	130,160	353,844
売上高合計	48,480,008	20,257,720
売上原価		
流動化販売原価	30,267,338	4,984,105
マンション販売原価	24,614,659	11,874,738
戸建販売原価	3,079,586	541,767
その他	29,985	176,790
売上原価合計	*1 57,991,569	*2 17,577,402
売上総利益又は売上総損失 (△)	△9,511,561	2,680,318
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,100,640	599,727
広告宣伝費	2,719,010	759,927
貸倒引当金繰入額	437,545	—
役員報酬	272,355	87,614
給料及び手当	506,202	288,326
役員退職慰労引当金繰入額	21,905	7,024
法定福利費	70,166	40,069
福利厚生費	14,122	10,822
交際費	61,718	37,895
支払手数料	225,571	294,943
賃借料	54,781	49,218
租税公課	322,990	137,003
地代家賃	—	168,443
減価償却費	28,750	23,741
その他	487,252	186,128
販売費及び一般管理費合計	6,323,013	2,690,885
営業損失 (△)	△15,834,574	△10,567
営業外収益		
受取利息	50,907	*1 57,470
受取配当金	68,063	2,717
受取地代家賃	225,299	*1 212,814
違約金収入	1,260,489	7,945
匿名組合投資利益	—	25,560
その他	118,559	*1 105,508
営業外収益合計	1,723,318	412,016
営業外費用		
支払利息	1,106,373	679,449
その他	432,200	184,986
営業外費用合計	1,538,573	864,435
経常損失 (△)	△15,649,828	△462,986

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	68,621
投資有価証券売却益	28,780	999
ゴルフ会員権売却益	2,938	—
特別利益合計	31,718	69,621
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,476	※3 12,546
固定資産除却損	※3 540	※4 19,204
減損損失	※4 240,287	—
投資有価証券売却損	38,560	106,168
投資有価証券評価損	74,353	119
貸倒引当金繰入額	671,000	771,811
ゴルフ会員権売却損	40,194	—
プロジェクト中止損失	※5 736,380	—
前渡金評価損	—	950,000
本社移転費用引当金繰入額	—	133,170
特別損失合計	1,802,794	1,993,022
税引前当期純損失(△)	△17,420,905	△2,386,387
法人税、住民税及び事業税	17,478	5,420
法人税等調整額	1,399,720	—
法人税等合計	1,417,198	5,420
当期純損失(△)	△18,838,103	△2,391,807

【売上原価明細書】

① 流動化販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 用地費		22,443,474	74.2	3,702,823	74.3
II 外注費		7,749,319	25.6	1,267,368	25.4
III 経費		74,544	0.2	13,913	0.3
流動化販売原価		30,267,338	100.0	4,984,105	100.0

② マンション販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 用地費		8,460,674	34.4	4,886,079	41.1
II 外注費		16,063,703	65.3	6,858,036	57.8
III 経費		90,281	0.4	130,622	1.1
マンション販売原価		24,614,659	100.0	11,874,738	100.0

③ 戸建販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 用地費		2,237,276	72.6	446,946	82.5
II 外注費		839,400	27.3	94,248	17.4
III 経費		2,909	0.1	572	0.1
戸建販売原価		3,079,586	100.0	541,767	100.0

④ その他

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費		1,798	6.0	156,881	88.7
II 経費		28,186	94.0	19,909	11.3
その他		29,985	100.0	176,790	100.0

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,414,933	6,414,933
当期変動額		
新株の発行	—	923,773
当期変動額合計	—	923,773
当期末残高	6,414,933	7,338,707
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,328,905	6,328,905
当期変動額		
新株の発行	—	901,768
準備金から剰余金への振替	—	△6,328,905
当期変動額合計	—	△5,427,136
当期末残高	6,328,905	901,768
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	6,328,905
欠損填補	—	△6,328,905
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,328,905	6,328,905
当期変動額		
新株の発行	—	901,768
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△6,328,905
当期変動額合計	—	△5,427,136
当期末残高	6,328,905	901,768
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,000	45,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△45,000
当期変動額合計	—	△45,000
当期末残高	45,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000,000
当期変動額合計	—	△2,000,000
当期末残高	2,000,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,677,244	△13,830,120
当期変動額		
剰余金の配当	△669,262	—
別途積立金の取崩	—	2,000,000
利益準備金の取崩	—	45,000
欠損填補	—	6,328,905
当期純損失(△)	△18,838,103	△2,391,807
当期変動額合計	△19,507,365	5,982,097
当期末残高	△13,830,120	△7,848,023
利益剰余金合計		
前期末残高	7,722,244	△11,785,120
当期変動額		
剰余金の配当	△669,262	—
別途積立金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	6,328,905
当期純損失(△)	△18,838,103	△2,391,807
当期変動額合計	△19,507,365	3,937,097
当期末残高	△11,785,120	△7,848,023
自己株式		
前期末残高	△379	△385
当期変動額		
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	△385	△385
株主資本合計		
前期末残高	20,465,703	958,332
当期変動額		
新株の発行	—	1,825,542
剰余金の配当	△669,262	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△18,838,103	△2,391,807
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△19,507,371	△566,265
当期末残高	958,332	392,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△155	2,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,863	3,527
当期変動額合計	2,863	3,527
当期末残高	2,708	6,235
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29,809	△39,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,764	39,574
当期変動額合計	△9,764	39,574
当期末残高	△39,574	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,964	△36,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,901	43,101
当期変動額合計	△6,901	43,101
当期末残高	△36,865	6,235
純資産合計		
前期末残高	20,435,738	921,466
当期変動額		
新株の発行	—	1,825,542
剰余金の配当	△669,262	—
当期純損失（△）	△18,838,103	△2,391,807
自己株式の取得	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,901	43,101
当期変動額合計	△19,514,272	△523,164
当期末残高	921,466	398,302

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は当事業年度において、たな卸資産に関わる評価損を売上原価に12,838,555千円計上し、これにより営業損失が15,834,574千円、経常損失が15,649,828千円、当期純損失が18,838,103千円となりました。また、不動産価格の底打ちや金融市場の正常化の兆しが見えない状況が想定以上に長引けば、今後一部プロジェクトにおいては事業計画の大幅な変更を余儀なくされ、そのプロジェクト融資の当初条件通りの弁済が困難となる可能性も予想されます。

このような状況から、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社においては、当該状況を解消すべく、以下の経営改善策に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの見直し

流動化事業における投資用不動産の開発事業のウェートを縮小する方針とし、現在保有する資産については早期売却による資金化を実施していきながら、実需向けマンションの買取再販事業及び戸建販売事業へ経営資源を集中させて資金効率の最大化とリスクの最小化を図り、確実に事業収益を積み上げてキャッシュ・フローを改善させるべく取り組んでまいります。

2. 買取再販事業の推進

新たな事業の軸として、これまで培ってきたマンション販売事業のノウハウを活かし、『マンション買取再販事業』を推進してまいります。このため、自社物件の販売強化のために昨年設立した100%子会社の(株)新日本レジデンスを通じてこれらの販売を推進していくほか、未供給マンションの仕入強化策として、しばらく縮小していた仕入開発部門を2部体制から3部体制に戻すなど戦略的に組織の整備・強化を進めており、適正価格による仕入と販売を実現させて短中期的な主軸安定事業として成長させてまいります。

3. 財務基盤の安定化

今後弁済期を迎えるプロジェクトファイナンスにおいては、担保設定対象となっている不動産を売却していく際に、その資金回収額が当該設定金額を下回ることも予想されます。各金融機関とはこうした状況を踏まえて支援を仰ぐべく申入れを行っておりますが、その売却代金を全額返済に充ててもなお不足金額が発生する場合を想定して、別途約定により分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関から既に頂き、リファイナンスへ向けて概ね順調に協議が進んでおります。

また、資本の早急な充足を図るため、直接金融も視野に入れた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。

4. 組織の合理化とコストの削減

当社にグループ各社の管理部門を統合し、グループの経営管理体制の強化と業務の効率化を図るほか、役員報酬の減額及び従業員の人件費についても成果主義を徹底した報酬体系へ見直しを進めるなど、事業規模に見合った筋肉質な組織体制へシフトすることにより固定費を圧縮して収益力を高めてまいります。

しかし、これらの対応策を講じても、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない可能性もあり、また、リファイナンスについても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、当期純損失が18,838,103千円となりました。また、当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においては当期純損失2,391,807千円となっております。

また、不動産市場において、土地価格の底打ちや住宅需要喚起のための各政策などにより、市況回復への兆しが現れている一方、金融環境は依然として良化しないことなどから、流動性が極めて低い状況が続いております。したがって、当社の既存プロジェクトにおいても当初の事業計画を大幅に変更しながら処分を進めてまいりましたが、未だ売却を行っていない一部の既存プロジェクトについては、今後の事業方針を含めて各金融機関と協議しながらそれぞれのプロジェクト融資にかかる返済期日の延長と返済条件の変更をご了承いただいている状況であります。

このような状況から、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況から脱却すべく、当期から新規事業として推進している「マンション買取再販事業」につきましては、事業化対象案件を完成在庫から未完成在庫まで広げることで、ビジネスチャンスを大きく広げるとともに、当社の仕入・建築・販売の総合力を発揮して参入事業者の中での差別化を図り、堅調に推移しております。また、人件費をはじめとする大幅なコスト削減などによる経営体質のスリム化にも継続して努めております。今後の収益回復への方向性をより確実なものとするために、一層の仕入れ強化とその事業資金の確保を課題としながら懸命に取り組んでおります。

具体的には、当社は、継続して以下の経営改善策に取り組んでまいります。

1. 事業ポートフォリオの見直し

流動化事業における投資用不動産の開発事業のウェートを縮小する方針とし、現在保有する資産については早期売却による資金化を実施していきながら、実需向けマンションの買取再販事業及び戸建販売事業へ経営資源を集中させて資金効率の最大化とリスクの最小化を図り、確実に事業収益を積み上げてキャッシュ・フローを改善させるべく取り組んでまいります。

2. 買取再販事業の推進

新たな事業の軸として、これまで培ってきたマンション販売事業のノウハウを活かし、『マンション買取再販事業』を推進してまいります。このため、自社物件の販売強化のために前事業年度に設立した100%子会社の(株)新日本レジデンスを通じてこれらの販売を推進していくほか、未供給マンションの仕入強化策として、しばらく縮小していた仕入開発部門を2部体制から3部体制に戻すなど戦略的に組織の整備・強化を進めるほか、共同事業を行う事業パートナーとのリレーション強化やネットワークの拡充を図りながら、適正価格による仕入と販売を実現させて短中期的な主軸安定事業として成長させてまいります。

3. 財務基盤の安定化

弁済期日を迎えるプロジェクトファイナンスにおいては、担保設定対象となっている不動産を売却していく際に、その資金回収額が当該設定金額を下回ることがあります。各金融機関とはこうした状況を踏まえて支援を仰ぐべく申入れを行っており、その売却代金を全額返済に充ててもなお不足金額が発生する場合は想定して、別途約定により分割弁済を継続していくことで期日延長に応じていただく旨の合意を一部の金融機関から既に頂き、順次リファイナンスを実施しております。

また、資本の早急な充足を図るため、平成21年6月24日の当社取締役会において決議した第三者割当増資及び新株予約権発行、平成21年10月5日の当社取締役会において決議した第三者割当増資を実施いたしました。今後も直接金融を含めた多様な資金調達手段を駆使して財務体質の強化に努めてまいりたいと考えております。

4. 組織の合理化とコストの削減

当社にグループ各社の管理部門を統合し、グループの経営管理体制の強化と業務の効率化を図るほか、グループ各社の事務所・営業所の統廃合による事務所賃料等の削減、役員報酬の減額及び従業員の人件費についても成果主義を徹底した報酬体系へ見直しを進めるなど、事業規模に見合った筋肉質な組織体制へシフトすることにより固定費を圧縮して収益力を高めてまいります。

しかし、これらの対応策を講じても、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない可能性もあり、また、リファイナンスについても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ12,838,555千円増加しております。</p>	<p>販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="630 510 960 609"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～50年	構築物	10～20年	工具器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	8～50年							
構築物	10～20年							
工具器具及び備品	4～20年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 本社移転費用引当金 本店移転に伴い発生する損失に備えるため、これに係る原状回復費用等の見積額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は47,881千円、売上総利益は5,209千円の増加、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,209千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「差入保証金」の金額は303,140千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当事業年度において負債総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「未払金」の金額は6,372千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は175,870千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">873,425千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">457,453千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,207,554千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,475,473千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">131,990千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">907,444千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,179,916千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,927,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,632,604千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,328,009千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,887,863千円</u></td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産12,046千円を担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。 ㈱新日本アーバンマトリックス 415,000千円</p> <p>(2) 次の関係会社の定期建物賃貸借契約に対し、保証を行っております。 ㈱ステップアップ 673,796千円</p> <p>(3) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。 ㈱ステップアップ 117,059千円</p> <p>(4) 顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、1,229,416千円を顧客と連帯で保証しております。</p>	有価証券	300,000千円	長期未収入金	873,425千円	現金及び預金	457,453千円	販売用不動産	1,207,554千円	仕掛販売用不動産	14,475,473千円	建物	131,990千円	土地	907,444千円	<u>合計</u>	<u>17,179,916千円</u>	短期借入金	2,927,250千円	1年内返済予定の長期借入金	10,632,604千円	長期借入金	6,328,009千円	<u>合計</u>	<u>19,887,863千円</u>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,145,200千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">193,591千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">717,031千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">9,744,488千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">121,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">960,444千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,543,065千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">795,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,734,604千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,323,405千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,853,009千円</u></td> </tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産11,373千円を担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。 ㈱新日本アーバンマトリックス 110,000千円</p> <p>(2) 次の関係会社の定期建物賃貸借契約に対し、保証を行っております。 ㈱ステップアップ 365,710千円</p> <p>(3) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。 ㈱ステップアップ 89,815千円</p> <p>(4) 顧客の住宅ローン(提携ローン)について、金融機関の抵当権(根抵当権)設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し、312,600千円を顧客と連帯で保証しております。</p>	長期未収入金	1,145,200千円	未払金	193,591千円	販売用不動産	717,031千円	仕掛販売用不動産	9,744,488千円	建物	121,100千円	土地	960,444千円	<u>合計</u>	<u>11,543,065千円</u>	短期借入金	795,000千円	1年内返済予定の長期借入金	7,734,604千円	長期借入金	4,323,405千円	<u>合計</u>	<u>12,853,009千円</u>
有価証券	300,000千円																																														
長期未収入金	873,425千円																																														
現金及び預金	457,453千円																																														
販売用不動産	1,207,554千円																																														
仕掛販売用不動産	14,475,473千円																																														
建物	131,990千円																																														
土地	907,444千円																																														
<u>合計</u>	<u>17,179,916千円</u>																																														
短期借入金	2,927,250千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	10,632,604千円																																														
長期借入金	6,328,009千円																																														
<u>合計</u>	<u>19,887,863千円</u>																																														
長期未収入金	1,145,200千円																																														
未払金	193,591千円																																														
販売用不動産	717,031千円																																														
仕掛販売用不動産	9,744,488千円																																														
建物	121,100千円																																														
土地	960,444千円																																														
<u>合計</u>	<u>11,543,065千円</u>																																														
短期借入金	795,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	7,734,604千円																																														
長期借入金	4,323,405千円																																														
<u>合計</u>	<u>12,853,009千円</u>																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 12,838,555千円</p>		<p>※1 関係会社との取引 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 10,127千円 受取地代家賃 35,726千円 その他 25,860千円</p>																	
<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 1,335千円 工具、器具及び備品 40千円 無形固定資産 101千円</p>		<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 167,605千円</p>																	
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>工具、器具及び備品 540千円</p>		<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 12,478千円 工具、器具及び備品 67千円</p>																	
<p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地・建物</td> <td>東京都青梅市</td> <td>147,509</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>土地・建物</td> <td>東京都羽村市</td> <td>92,778</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>240,287</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸	土地・建物	東京都青梅市	147,509	賃貸	土地・建物	東京都羽村市	92,778	計			240,287	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 3,572千円 構築物 15,338千円 工具、器具及び備品 292千円</p>	
用途	種類	場所	金額 (千円)																
賃貸	土地・建物	東京都青梅市	147,509																
賃貸	土地・建物	東京都羽村市	92,778																
計			240,287																
<p>(経緯)</p> <p>上記の賃貸用資産は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として、賃貸用資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>上記の賃貸用資産グループの回収可能価額については、正味売却価額(取引事例等を勘案した合理的な見積りによる評価額)により算定しております。</p>																			
<p>※5 プロジェクト中止損失</p> <p>流動化事業及びマンション販売事業において、当初の想定どおり事業を進捗させることが困難であると判断した事業計画を、中止したことに伴い、損失処理したプロジェクト中止に係る費用であります。</p>																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	566	86	—	652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	652	—	—	652

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,479</td> <td>1,811</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>26,122</td> <td>11,644</td> <td>14,478</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>49,016</td> <td>41,076</td> <td>7,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,630</td> <td>50,196</td> <td>20,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,248</td> <td>104,729</td> <td>44,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">29,687千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">16,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,907千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,312千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,654千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	3,479	1,811	1,667	車両及び運搬具	26,122	11,644	14,478	工具器具及び備品	49,016	41,076	7,939	ソフトウェア	70,630	50,196	20,434	合計	149,248	104,729	44,519	一年以内	29,687千円	一年超	16,219千円	合計	45,907千円	支払リース料	36,000千円	減価償却費相当額	34,312千円	支払利息相当額	1,654千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>17,524</td> <td>12,546</td> <td>4,978</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,392</td> <td>49,890</td> <td>7,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,917</td> <td>62,436</td> <td>12,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">9,913千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,942千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">655千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	17,524	12,546	4,978	ソフトウェア	57,392	49,890	7,502	合計	74,917	62,436	12,480	一年以内	9,913千円	一年超	3,029千円	合計	12,942千円	支払リース料	28,331千円	減価償却費相当額	26,916千円	支払利息相当額	655千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物	3,479	1,811	1,667																																																														
車両及び運搬具	26,122	11,644	14,478																																																														
工具器具及び備品	49,016	41,076	7,939																																																														
ソフトウェア	70,630	50,196	20,434																																																														
合計	149,248	104,729	44,519																																																														
一年以内	29,687千円																																																																
一年超	16,219千円																																																																
合計	45,907千円																																																																
支払リース料	36,000千円																																																																
減価償却費相当額	34,312千円																																																																
支払利息相当額	1,654千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両及び運搬具	17,524	12,546	4,978																																																														
ソフトウェア	57,392	49,890	7,502																																																														
合計	74,917	62,436	12,480																																																														
一年以内	9,913千円																																																																
一年超	3,029千円																																																																
合計	12,942千円																																																																
支払リース料	28,331千円																																																																
減価償却費相当額	26,916千円																																																																
支払利息相当額	655千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	101,000
(2) 関連会社株式	3,000
計	104,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">370,274千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">122,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,659千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">499,668千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,463,371千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,818,525千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">524,095千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,520千円</td></tr> <tr><td>土地の減損損失</td><td style="text-align: right;">85,976千円</td></tr> <tr><td>匿名組合出資評価損</td><td style="text-align: right;">68,760千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">65,649千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,389千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">8,267,289千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">8,766,957千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,766,957千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table>	たな卸資産	370,274千円	広告宣伝費	122,733千円	その他	6,659千円	<hr/>		繰延税金資産 計	499,668千円	たな卸資産	4,463,371千円	繰越欠損金	2,818,525千円	貸倒引当金	524,095千円	役員退職慰労引当金	148,520千円	土地の減損損失	85,976千円	匿名組合出資評価損	68,760千円	投資有価証券	65,649千円	その他	92,389千円	<hr/>		繰延税金資産 計	8,267,289千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	8,766,957千円	評価性引当額	△8,766,957千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	— 千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">281,947千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">54,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,303千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">361,438千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,461,495千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,388,472千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">6,849,967千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">7,211,406千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,211,406千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table>	たな卸資産	281,947千円	本社移転費用引当金	54,187千円	その他	25,303千円	<hr/>		繰延税金資産 計	361,438千円	繰越欠損金	5,461,495千円	その他	1,388,472千円	<hr/>		繰延税金資産 計	6,849,967千円	<hr/>		繰延税金資産 小計	7,211,406千円	評価性引当額	△7,211,406千円	<hr/>		繰延税金資産 合計	— 千円
たな卸資産	370,274千円																																																																				
広告宣伝費	122,733千円																																																																				
その他	6,659千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 計	499,668千円																																																																				
たな卸資産	4,463,371千円																																																																				
繰越欠損金	2,818,525千円																																																																				
貸倒引当金	524,095千円																																																																				
役員退職慰労引当金	148,520千円																																																																				
土地の減損損失	85,976千円																																																																				
匿名組合出資評価損	68,760千円																																																																				
投資有価証券	65,649千円																																																																				
その他	92,389千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 計	8,267,289千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 小計	8,766,957千円																																																																				
評価性引当額	△8,766,957千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 合計	— 千円																																																																				
たな卸資産	281,947千円																																																																				
本社移転費用引当金	54,187千円																																																																				
その他	25,303千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 計	361,438千円																																																																				
繰越欠損金	5,461,495千円																																																																				
その他	1,388,472千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 計	6,849,967千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 小計	7,211,406千円																																																																				
評価性引当額	△7,211,406千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 合計	— 千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	27円54銭	1株当たり純資産額	6円49銭
1株当たり当期純損失金額	562円95銭	1株当たり当期純損失金額	51円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△18,838,103	△2,391,807
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△18,838,103	△2,391,807
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,463	46,672

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年6月24日開催の当社取締役会において、第三者割当の方法による新株式及び新株予約権発行を決議いたしました。

1. 新株式及び新株予約権発行の概要

①第三者割当の方法による新株式発行

発行する株式の種類及び数	普通株式	1,369,900株
発行価額	1株につき金73円	
発行価額の総額	金100,002,700円	
資本組入額	1株につき金37円	
資本組入額の総額	金50,686,300円	
払込期日及び発行日	平成21年7月10日	
新株の配当起算日	平成21年4月1日	
割当先及び割当株式数	村上三郎	822,000株
	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	274,000株
	フィンテック グローバル株式会社	136,900株
	壽松木康晴	68,500株
	池田友彦	68,500株

②第三者割当の方法による新株予約権発行

発行数	2,055個(1個あたり10,000株)
発行価額の総額	金7,500,750円
発行価格	1個につき金3,650円(本新株予約権の目的である株式1株につき金0.365円)
申込単位	1個
申込日	平成21年7月10日
割当日	平成21年7月10日
払込期日	平成21年7月10日
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	20,550,000株
行使価額	1株につき金73円
行使価額の総額	金1,500,150,000円
行使期間	平成21年7月10日～平成23年7月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	1株につき37円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会による承認を要する。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

- (1) 新たに交付される新株予約権の数
新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。
- (2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類
再編当事会社の同種の株式
- (3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。
- (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。
- (5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件
本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。
- (6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限
新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

2. 本件増資等の理由

当社は、事業資金の確保及び財務基盤の健全化と強化を目的として間接金融・直接金融を含めた資金調達計画を検討してまいりましたが、デットファイナンス環境は依然として機能回復を果たしているとは言い難い状況にあり、借入のみにより当社が平成22年3月期の事業計画を達成するために必要な事業資金の確保は困難な状況にあります。かかる状況から、当社は第三者割当の方法による新株式及び新株予約権発行を決議いたしました。

3. 調達資金の用途

調達した資金は、全額を事業資金として、マンション買取再販事業向け物件及び戸建販売の新規プロジェクトの取得に充当する予定であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	㈱正栄プロジェクト	300	45,000
		㈱共立メンテナンス	22,560	30,952
		㈱メデカジャパン	374,000	22,440
		都市綜研インベストバンク㈱	1,500	5,152
		東京不動産信用保証㈱	5,000	5,000
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,200	4,998
		㈱りそなホールディングス	1,800	2,127
		㈱みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,850
		マックスリアルエステート㈱	100	1,000
		その他(2銘柄)	81,000	0
計		506,460	118,520	

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	合同会社ミストラル 第1回無担保社債	300,000	300,000
計			300,000	300,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
		ペブルビーチ匿名組合出資金	1	124,310
計			1	124,310

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	733,670	284	16,017	717,937	544,567	16,353	173,369
構築物	39,293	—	16,550	22,743	13,661	1,113	9,082
工具、器具及び備品	32,287	3,500	751	35,036	23,402	3,582	11,633
土地	960,444	—	—	960,444	—	—	960,444
有形固定資産計	1,765,696	3,784	33,318	1,736,161	581,631	21,050	1,154,530
無形固定資産							
商標権	5,832	—	—	5,832	5,102	169	729
ソフトウェア	100,778	—	—	100,778	72,480	10,954	28,297
その他	15,472	—	—	15,472	823	159	14,649
無形固定資産計	122,082	—	—	122,082	78,406	11,282	43,676
長期前払費用	600	199	—	799	371	131	428

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,522,839	771,811	—	68,621	2,226,028
役員退職慰労引当金	365,005	7,024	—	—	372,029
本社移転費用引当金	—	133,170	—	—	133,170

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	592
預金	
普通預金	521,761
通知預金	28,000
定期預金	143,300
積立預金	11,350
別段預金	3,091
計	707,502
合計	708,094

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
A I ホールディング株	18,918
一般個人	28,963
合計	47,882

(注) 相手先名が一般個人の場合、個人名の記載は省略しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
84,544	844,571	881,234	47,882	94.8	28.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

区分	所在地	戸数・棟数	面積(m ²)	金額(千円)
流動化事業	東京都	1件	744.70	311,757
小計		1件	744.70	311,757
マンション販売事業	東京都	0.10戸	3.68	21,091
	埼玉県	17.08戸	736.54	522,541
小計		17.18戸	740.22	543,632
合計		1件 17.18戸	1,484.92	855,390

(注) マンションについては、共同事業物件における当社の持分相当の戸数、面積及び金額を含んでおります。

ニ 仕掛販売用不動産

区分	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
流動化事業	東京都	6,682.36	3,629,468
	埼玉県	665.08	979,658
	その他	21,067.41	1,434,737
小計		28,414.85	6,043,864
マンション販売事業	東京都	4,190.95	1,983,520
	埼玉県	3,246.14	880,369
	千葉県	4,164.15	895,181
	神奈川県	0.00	673
小計		11,601.24	3,759,745
合計		40,016.09	9,803,609

(注) 1 マンション販売事業については、共同事業物件における当社の持分相当の面積及び金額を含んでおります。

2 土地が未決済の物件については、面積は含まれておりません。

ホ 未成工事支出金

区分	所在地	棟数・件数	金額(千円)
建築請負事業	千葉県	2件	16,859
合計		2件	16,859

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	1,476
商品券	70
切手	122
住設資材	4,500
合計	6,168

ト 前渡金

相手先	金額(千円)
セコムホームライフ(株)	682,500
N T T都市開発(株)	367,500
(株)大勝	30,000
合計	1,080,000

チ 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ステップアップ	1,145,200
合計	1,145,200

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
一般個人	1,000
合計	1,000

(注) 相手先名が一般個人の場合、個人名の記載は省略しております。

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)森組	52,450
県税事務所	17,175
都税事務所	16,371
(株)新日本アーバンマトリックス	10,168
渡辺パイプ(株)	9,114
その他	62,067
合計	167,346

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八千代銀行	575,000
大東京信用組合	200,000
ファーストクレジット(株)	20,000
合計	795,000

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	5,614,000
	(2,971,000)
(株)りそな銀行	1,400,000
	(1,400,000)
大東京信用組合	1,185,000
	(1,185,000)
(株)セブンダイヤモンド	1,100,000
	(—)
(株)東日本銀行	991,000
	(991,000)
その他	1,958,009
	(1,377,604)
合計	12,248,009
	(7,924,604)

(注) ()内の金額は内数で、一年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kksnt.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期 第1四半期

(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第26期 第2四半期

(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第26期 第3四半期

(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条1項及び第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成21年10月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書 平成21年12月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条1項及び第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成22年1月12日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第26期 第1四半期

(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月18日関東財務局に提出。

(6) 有価証券届出書

第三者割当の方法による新株式の発行 平成21年10月5日関東財務局長に提出。

(7)有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(6)有価証券届出書（平成21年10月5日提出分）の訂正届出書）平成21年10月8日
関東財務局に提出。

訂正届出書（上記(6)有価証券届出書（平成21年10月5日提出分）及び(7)有価証券届出書の訂正届出
書の訂正届出書）平成21年10月9日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社新日本建物
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小森 幹夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本建物及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において営業損失16,420,511千円、経常損失16,177,922千円、当期純損失18,909,222千円を計上し、また、一部のプロジェクト融資について当初条件通りの弁済が困難となる可能性も予想される状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月24日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式及び新株予約権発行を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新日本建物の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新日本建物が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社新日本建物
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 笥 悦生 印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 戸谷 英之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本建物及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても当期純損失を計上している。また、未だ売却を行っていない一部の既存プロジェクトにおいて、返済期日の延長と返済条件の変更を行っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新日本建物の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社新日本建物が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社新日本建物
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 森 幹 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永 澤 宏 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上 林 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本建物の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において営業損失15,834,574千円、経常損失15,649,828千円、当期純損失18,838,103千円を計上し、また、一部のプロジェクト融資について当初条件通りの弁済が困難となる可能性も予想される状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社新日本建物
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本建物の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に引き続き、当事業年度においても当期純損失を計上している。また、未だ売却を行っていない一部の既存プロジェクトにおいて、返済期日の延長と返済条件の変更を行っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【会社名】 株式会社新日本建物

【英訳名】 SHIN-NIHON TATEMONO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 壽 松 木 康 晴

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社新日本建物北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目103番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼社長執行役員 壽松木 康晴 は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成するものであることから、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象となる業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【会社名】 株式会社新日本建物

【英訳名】 SHIN-NIHON TATEMONO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 壽 松 木 康 晴

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社新日本建物北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目103番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 壽松木 康晴 は、当社の第26期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

